

日化協アニュアルレポート



ANNUAL REPORT 2026



一般社団法人 日本化学工業協会
Japan Chemical Industry Association

日化協アニュアルレポート

ANNUAL REPORT 2026

10月23日は
化学の日

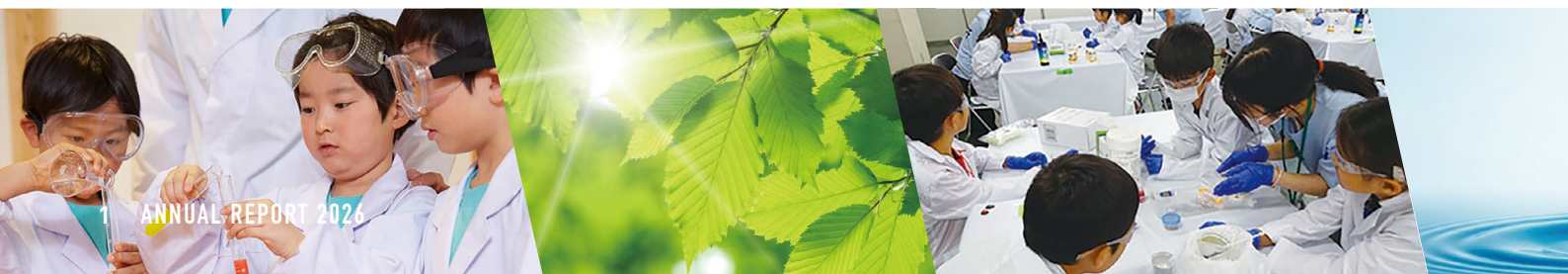


日化協公式キャラクター
ニッカちゃん

編集方針

会員をはじめ広くステークホルダーの皆さまに日化協の活動を
知っていただくために「日化協アニュアルレポート」を毎年発行し
ています。編集では、委員会ごとの活動報告や持続可能な社会の
構築に向けた日化協のさまざまな取り組みをわかりやすくお伝え

できるよう努めました。なお、日化協の活動に関する各種データ
をまとめた「日化協アニュアルレポート資料編」は2026年秋以
降の発行を予定しています。



CONTENTS

- 3 トップメッセージ
- 5 日化協について
- 7 持続可能な社会に向けて
- 9 国際社会の一員としての活動
- 11 日化協の人材育成
- 13 レスポンシブル・ケア(RC)委員会
- 15 環境安全委員会
- 17 化学品管理委員会
- 19 技術委員会
- 21 広報委員会
- 22 「夢・化学-21」事業の2025年度活動報告
- 23 国際活動委員会
- 24 経済・税制委員会
- 25 労働委員会
- 26 化学製品PL相談センターの紹介
- 27 日化協3賞
- 29 用語集

報告範囲

日本化学工業協会の活動

対象期間

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の活動や取り組みをもとに作成しています。

発行

2026年7月

お問い合わせ

日本化学工業協会 広報部
TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615
<https://www.nikkakyo.org/>

刊行物一覧

<https://www.nikkakyo.org/publication>



GX推進により 日本の化学産業の基盤を強化し、 持続可能な社会の実現に貢献

化学産業のみならず、日本経済を取り巻く環境は、地政学・エネルギー・経済の各方面で極めて厳しい局面にあります。このような環境下にあっても、化学産業は社会に不可欠な製品を安定的に供給するエッセンシャル産業として、新技術を取り込みながら、さまざまな課題に的確に対応していくことがこれまで以上に求められています。

日化協では、このような状況を踏まえ、次の三つの取り組みを重点的に推進してまいります。

1

GX推進による日本の化学産業の 基盤強化

日化協は、2025年9月に公表した「カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス」において、化学産業を社会全体の変革と基盤を支える「ソリューションプロバイダー」と位置づけ、カーボンニュートラルと循環型社会の実現を、持続的な成長と国際競争力強化のための「戦略的機会」と捉えております。

このスタンスに基づき、2026年4月に本格導入された政府によるGXの市場創造に向けた「温室効果ガス排出量取引制度（GX-ETS）」について、化学業界における円滑な導入・運用を支援してまいります。

さらに、リサイクル品の社会認知を向上させ、化学品の循環利用に関して日本国内での社会実装を早期に実現することを目的とした「化学品のリサイクル率確認登録制度」は、トライアル運用を開始しました。さらなる制度の認知向上を図ってまいります。

2

国際社会との コミュニケーション強化

近年は、地政学的な要因などを背景としたサプライチェーンの分断が顕著になっております。国際的なコミュニケーションの強化を通じて相互理解を一層深め、分断を連携へと転換し、国際社会が一体となって課題に取り組むことの重要性がますます高まっています。

日化協では、こうした流れを踏まえ、国際化学工業協会協議会（ICCA）での活動を中心に諸外国の業界団体との連携を強化して、日本の化学産業のプレゼンスを高めることを支援してまいります。

具体的には、プラスチック汚染に関する国際条約の策定に向けた政府間交渉委員会（INC）が継続される中、ICCAの取り組みへの積極的な参加、化学物質管理におけるグローバル枠組みであるGFC（Global Framework on Chemicals）の達成に向けた積極的な取り組みを継続してまいります。



3

エッセンシャル産業としての 安全・安定操業・化学品管理の 着実な実施

安全・安定操業と化学品管理は、「エッセンシャル産業」である化学産業にとって最優先課題であり、安全な製品を安定的に供給する責任を担っています。

日化協では、企業の安全・安定操業のために、デジタル技術活用によるスマート保安の導入を支援し、労働災害撲滅に向けて「安全表彰」をはじめ、会員会社のグッドプラクティスを共有してまいります。また、レスポンシブル・ケアの理念のもと化学品のライフサイクルを通じて、サプライチェーン全体での連携を図ります。日化協が長年にわたって培ってきたリスクベースの考え方などの知見を活かし、化学品管理の強化を支援してまいります。

これらの三つの取り組みを進めることにより、持続可能な社会の実現に貢献できるものと考えております。

化学産業はこれまでも、社会のあらゆるところで生活の快適さや利便性を支えるエッセンシャル産業として、社会課題の解決に主要な役割と責任を担ってまいりました。このことを踏まえ、不確実性が高まる時代においても、化学産業は試行錯誤を重ねながら新たな技術を創出し、価値を提供していくものと確信しております。

化学産業の更なる発展のため尽力してまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

一般社団法人 日本化学工業協会

会長 **橋本 修**

日本化学工業協会 日化協について

日本の化学産業を取り巻く環境変化を捉え、官公庁、学会、国際化学工業協会協議会（ICCA）および関係機関と連携して、会員や市民に有益な価値を提供し、人類社会の持続的成長に貢献することを目的に活動しています。



[協会概要]

名称

一般社団法人 日本化学工業協会（日化協）
Japan Chemical Industry Association

設立

1948年（昭和23年）4月 日本化学工業協会 設立
1991年（平成3年）6月 社団法人 日本化学工業協会に移行
2011年（平成23年）4月 一般社団法人 日本化学工業協会に移行

目的

日化協は、化学工業に関する生産、流通、消費等の調査・研究ならびに化学工業に関する技術、労働、環境、安全等に係る諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進等を行うことにより、化学工業の健全な発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

事業

化学工業に関する：

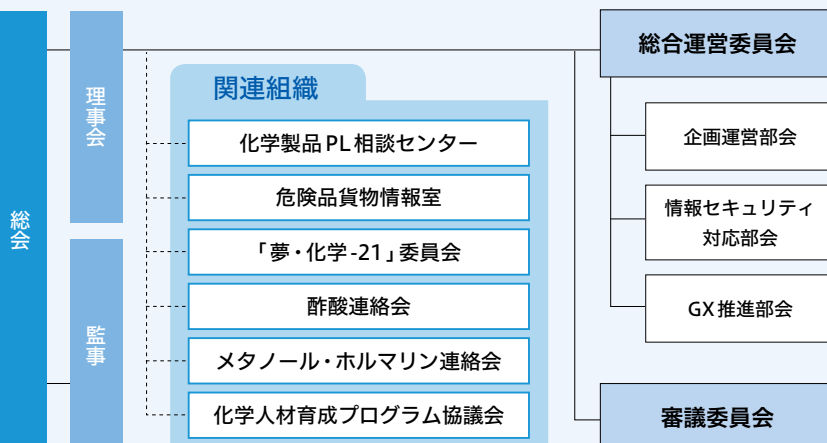
- 1) 生産、流通、消費者等の調査・研究
- 2) 技術、労働、環境・安全等に関わる諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進
- 3) 優れた技術開発業績、安全成績等に対する表彰
- 4) 情報の収集および提供
- 5) 普及および啓発
- 6) 研修会、セミナー等の開催
- 7) 内外関係機関等との交流および協力
- 8) 上記項目の他、本会の目的を達成するために必要な事業

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

日化協組織図

日化協の組織は、総会、理事会、監事、総合運営委員会、審議委員会、各業務委員会および事務局により構成されています。総会は、正会員で構成される最高議決機関で、事業計画および収支予算を承認するほか、当協会の運営に関する重要事項を決定します。理事会は総会で選任された理事および業務執行理事によって構成され、当協会の事業遂行および業務執行に必要な事項の決議を行います。



一般社団法人 日本化学工業協会役員 (2026年7月1日現在)

会長・代表理事	橋本 修	三井化学株式会社	代表取締役会長
副会長・代表理事	筑本 学	三菱ケミカル株式会社	代表取締役社長
副会長・代表理事	石田 郁雄	デンカ株式会社	代表取締役社長 兼 社長執行役員
副会長・代表理事	川村 茂之	日本化薬株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
副会長・代表理事	清水 郁輔	積水化学工業株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
理事	工藤 幸四郎	旭化成株式会社	代表取締役社長 兼 社長執行役員
理事	平井 良典	AGC 株式会社	代表取締役 社長執行役員 CEO
理事	長谷部 佳宏	花王株式会社	代表取締役 社長執行役員
理事	藤井 一彦	株式会社カネカ	代表取締役社長
理事	堀 哲朗	JSR 株式会社	代表取締役・CEO・社長執行役員
理事	水戸 信彰	住友化学株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
理事	小河 義美	株式会社ダイセル	取締役会長
理事	小淵 秀範	東亜合成株式会社	代表取締役社長 COO
理事	桑田 守	東ソー株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
理事	井上 智弘	株式会社トクヤマ	代表取締役 社長執行役員
理事	野田 和宏	株式会社日本触媒	代表取締役社長 / 社長執行役員
理事	後藤 禎一	富士フイルムホールディングス株式会社	代表取締役社長・CEO
理事	伊佐早 禎則	三菱ガス化学株式会社	代表取締役 社長
理事	西田 祐樹	UBE 株式会社	代表取締役社長
理事	高橋 秀仁	株式会社レゾナック・ホールディングス	代表取締役社長 CEO
業務執行理事	進藤 秀夫	一般社団法人日本化学工業協会	専務理事
業務執行理事	前田 光俊	一般社団法人日本化学工業協会	常務理事
業務執行理事	半田 繁	一般社団法人日本化学工業協会	常務理事
業務執行理事	石井 浩	一般社団法人日本化学工業協会	常務理事
業務執行理事	小田原 恭子	一般社団法人日本化学工業協会	常務理事
監事	池田 尚志	DIC 株式会社	代表取締役 社長執行役員 グループCEO
監事	沢村 孝司	日油株式会社	代表取締役社長

委員会

広報委員会
国際活動委員会
経済・税制委員会
労働委員会
技術委員会
環境安全委員会
化学品管理委員会
レスポンスブル・ケア委員会

日化協事務局組織図



持続可能な社会に向けて

化学産業は、多種多様な素材の供給を通じて人々の生活向上をもたらすとともに、化学製品の開発・製造から消費・廃棄に至るまでの全ての段階で環境・健康・安全を確保するため、さまざまな課題に取り組んでいます。

日化協は産官学と連携して、化学産業における「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みを支援するとともに、化学製品・イノベーションが持続可能な社会の成長に資することを発信しています。



カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス：社会変革を牽引するソリューションプロバイダー

日本政府が2020年10月に2050年のカーボンニュートラル(CN)を宣言して以後、日本の化学産業も政府の掲げる政策と密接に連携してCNを目指しています。2025年2月には地球温暖化対策計画、GX2040ビジョン、第7次エネルギー基本計画が策定され、その中で「脱炭素化」は「成長戦略」と位置づけられています。GX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進において、日本の化学産業には社会課題を解決し、社会変革の実現につながるソリューション(製品・技術)の提供が期待されています。

日化協は、2021年5月に「カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス」を策定し、公表しました。また、「化学産業におけるカーボンニュートラルとは、地中にある炭素をこれ以上消費せず、現在地表にある炭素を上手に循環利用すること」、すなわち循環型社会の実現であることを提唱してきました。

2050年のCN実現に向けた国の政策および化学企業各社の経営施策がGXと関連して強力に推進されるなか、日本の化学産業のスタンスについて改めて検討を進め、2025年9月に「カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス～社会変革を牽引するソリューションプロバイダー～」を策定、公表しました。

今回策定したスタンスでは、カーボンニュートラルと循環型社会の実現を、単なる環境規制の対応ではなく社会全体の変革を牽引する「ソリューションプロバイダー」として、持続的な成長と国際競争力強化のための戦略的機会と捉えています。そして、2050年のカーボンニュートラルが実現された姿を思い描き、現在そして将来における技術、経済性、社会の変化を鑑みながら、化学業界として実現すべき目標とその実現に向けた課題、手段について、改めて整理しています。

目指す目標を、①自律的な変革者、②ソリューション提供者、③共創の担い手の3つに整理し、その実現のための克服すべき多岐にわたる複雑な課題を抽出しました。

日化協が描く「あるべき姿」は、化学産業が自らの変革を通じて持続可能な生産システムを確立しつつ、その独自の技術と製品で社会全体の脱炭素化を強力に後押しする、ということです。また、化学産業が単なる「資源消費」の主体から、「資源を創造し、循環させる」主体へと変革することです。

これは、日本が世界をリードする脱炭素社会・循環型社会を築く上で、化学産業が果たすべき使命であり、新たな成長機会でもあると認識しており、種々の施策の具現化、社会実装を進めてまいります。



SDGsへの取り組み

日化協は「SDGs 連絡網」を設置し、企業に求められるサステナビリティ課題が拡大する中、世の中の動向や企業の向き合い方を学ぶため、外部講演を主とした「勉強会」と、会員同士が相互に情報交換を行うとともに交流を図るための「情報交換・交流会」を定期的に開催し、参加企業のSDGs活動を支援しています。2018年12月にSDGs専用のウェブサイトを開設し、2020年10月に会員各社のSDGs活動事例(22例)を「SDGs 事例集」として公開して、ステークホルダーに対して化学産業がSDGsの達成に広く貢献していることをアピールしています。さらには、化学関連団体と連携し、日化協会員のSDGs活動の推進に努めています。

2025年度は2回の勉強会を開催し、サステナビリティ基準委員会(SSBJ:Sustainability Standards Board of Japan)によるサステ

ナビリティ開示基準の概要と対応のポイント、企業におけるESG経営の先進事例(ESG経営を支える責任ある化学物質管理)について学びました。また、情報交換・交流会を対面形式で開催し、会員企業それぞれの推進体制や課題等について自由な意見交換を行うとともに、交流を図りました。



ウェブサイト





カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス： 社会変革を牽引するソリューションプロバイダー



はじめに

- 化学産業は素材の提供を通じて産業全体の基盤・イノベーションを支えている。カーボンニュートラル(CN)と循環型社会の実現は、化学産業として戦略的成長機会。
- 2025年に策定された地球温暖化対策計画、GX2040ビジョン、第7次エネルギー基本計画は、「脱炭素化」を「成長戦略」と位置づけた。これを受け、CN実現に向けた化学業界として実現すべき目標、課題、取組の方向性を改めて整理。

私たちが目指す3つの目標

自律的な変革者：

- 実質排出ゼロ
- 資源循環型の生産システムを確立(エネルギー・原料転換、高効率化)

ソリューション提供者：

- 社会全体の脱炭素化を後押し(高機能素材の供給、ケミカルリサイクル等の資源循環技術の提供)

共創の担い手：

- 国内外の連携とイノベーションを推進(産学官連携、サプライチェーン全体での協働)

克服すべき4つの課題

技術的課題

- 安価な脱炭素エネルギーの確保
- 革新的原料転換技術の実用化・規模化
- 脱炭素社会の実現に不可欠な高機能素材の開発

経済的課題

- 巨額な研究開発投資、設備投資
- 製品コストの上昇(国際競争力低下リスク)

社会・制度的課題

- 政府による一貫した政策支援
- 資源循環システムの構築
- 社会全体でのコスト共有、ライフサイクル全体での評価の浸透

人材・技術承継の課題

- 脱炭素・循環技術を担う専門人材の育成と確保

実現に向けた取組の方向性

- 2021年策定の経済産業省「トランジションファイナンス」化学分野のロードマップ、2023年策定の分野別投資戦略に則して新技術開発、社会実装は確実に進展(ケミカルリサイクルでは2030年度に数十万トン/年規模の事業化計画が公表されている)。
- 一方、ロードマップに示されている通り、多くの技術的課題があるため、新技術の本格実装は2030年以降と想定。当該ロードマップの見直しには、諸施策を加速させるべく、日化協としても積極的に参画する。

化学産業は、「資源消費」の主体から、「資源を創造し、循環させる」主体へと変革する。化学産業が自らの持続的生産システムを確立しつつ、独自の技術・製品によって、社会全体の脱炭素化を後押しする。



プラスチック汚染問題への取り組み

海洋プラスチック汚染をはじめとするプラスチック汚染問題への対処は、世界各国が協力して取り組まなければならない課題です。この問題に取り組むため、第5回国連環境総会再開セッション(UNEA5.2)の決議に基づき「プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書(条約)の策定に向けた政府間交渉委員会(INC)」が開催され、議論が行われています。日化協も、この問題に化学産業界として積極的に取り組んでいくため、プラスチック環境問題連絡協議会(JaIPLE)を関連団体と共に設立し、化学業界一体となった活動を行っています。

2025年8月には、前年に韓国釜山で開催されたINC5の再開会合(INC5.2)が、スイス・ジュネーブで開催されました。日化協は、INC5.2に先立ち、経産省主催で実施された「プラスチック汚染に関する条約交渉に係る国内対応委員会」にJaIPLEメンバーと共に参画し、化学産業界としての意見具申を行うと共に、INC5.2にも現地参加し、日本政府代表団への意見具申を行いました。

しかしながら、INC5.2では、これまでの交渉と同様に、野心的な条約の締結を目指す高野心連合(HAC)と、産油国、米国などの国と



© Alejandro Laguna Lopez/ UNEP

の溝は埋まらず、条約案の合意には至らないまま閉会となりました。

その後INC5.3にて、チリのフリオ・コルダノ氏がINC新議長に選出され(写真)、現在は、INC5.4に向け、INC参加各国代表団長らによる非公式交渉が始まっています。

日化協でも、INC5.4に向け、プラスチック汚染解決に向けた化学業界による取組を継続するなど、引き続き積極的に貢献していきます。

国際社会の一員としての活動

日化協は、日本の化学産業を代表して国際化学工業協会協議会 (ICCA) に加盟しています。特に ICCA の主要テーマの一つである「エネルギーと気候変動」では、気候変動への対応に関する化学産業の貢献について、議長として世界の声を一つにまとめ発信する重要な役割を担っています。また、東アジアおよび東南アジア地域の化学産業発展のための人材育成や化学品管理のノウハウを伝えるプログラムをはじめ、国際的な化学産業専門家会合などに参画しています。



ICCA (国際化学工業協会協議会) の活動

ICCA は、1989年に日米欧加の化学業界団体が設立した国際組織です。現在では、北米、南米、欧州、アジア、オセアニア、中東湾岸諸国、アフリカの化学工業協会が正会員として加盟しており、約50の国・地域に及びます。組織は、「エネルギーと気候変動」「化学品政策と健康」「ワールド・プラスチック・カウンシル」「レスポンシブル・ケア」の4つのリーダーシップグループを中核として活動しています。さらに、マイクロプラスチックや通商課題など、複数分野にまたがるテーマについても横断的に取り組んでおり、各分野において課題解決に向けた戦略的活動や政策提言を行っています。

ICCA Energy and Climate Change Leadership Group (E&CC LG) の活動

E&CC LG では、世界のエネルギーと気候変動問題に対し、化学産業自身の温室効果ガス削減の取り組みのみならず、化学産業がソリューションプロバイダーとして果たしている役割や成果を積極的に発信し、国際社会から理解を得られるよう活動しています。

2025年は、経済産業省及びUNFCCC TEC (気候変動に関する国際連合枠組条約の技術執行委員会) と連携して11月のCOP30 (ブラジル) でのUNFCCC TEC 主催パネルディスカッションに日本人メンバーがパネリストとして参加し、気候変動対策の重要性を訴えました。また、ICCAが2020年に発行したカーボンニュートラル達成への変革を支援するための、化学産業の具体的、模範的なソリューションを紹介した「Enabling the Future (ICCA 2020)」の改訂作業を鋭意進めており、2026年9月に完成予定です。

ICCA Chemicals Policy and Health Leadership Group (CP&H LG) の活動

CP&H LG では、化学産業における適切な化学品管理と持続的発展に向けた課題に取り組んでいます。2026年11月に開催されるGFC 第1回国際会議に向け、GFCのステークホルダーによる取り組みを支援するためのUNEP、IOMCなどによる様々な活動 (2025年6月開催の公開作業部会、GFC進捗測定指標に関する臨時公開部会、持続可能な化学物質・廃棄物管理戦略の策定に関する非公開作業部会) にICCAと共に参画し、「GFC進捗測定指標の策定」や

「懸念化学物質の特定」、「ケミカルフットプリントアプローチ」などの議論に対し、会員企業の要望を踏まえて、意見具申しました。

また、ICCAではGFCの個別のテーマに対応したWGを設立し、「化学物質情報の透明性向上」や「安全で持続可能な化学の推進」などに対する会員の取り組み内容の検討を行っていますが、日化協もこれらに参画し、会員企業の要望を踏まえて、ICCAに対して意見具申を行っています。

プラスチック汚染対策に関する法的拘束力のある国際文書策定に向けた政府間交渉委員会 (INC) では、条約による化学物質の一律管理を回避するためのICCAの議論に参画し、会員企業の要望も踏まえた意見具申をしました。また、第5回INC再開会合 (INC-5.2) に現地参加し、交渉に参加する日本政府代表团に意見具申しました。

さらにICCA主導で実施されているプラスチック添加剤のデータベース開発にも参画し、INC5.2に先駆けて、データベース収載化合物数を大幅に増加したデータベース Ver.2をリリースし、各国政府や規制当局へのアウトリーチも行いました。

ICCA Global Plastic Policy (GPP) の活動

ICCAは、プラスチック汚染防止条約締結に向けた合意を目指し、各国と交渉活動を行っています。その戦略立案と実行を行うGlobal Plastic Policy (GPP) では、各国政府の動向を踏まえた意見具申や、プラスチック汚染解決に向けた化学業界による自主的取組の紹介を行いました (アウトリーチ活動)。また、ICCA代表团として2025年8月にスイス・ジュネーブで開催された第5回プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書 (条約) 策定に向けた政府間交渉委員会再開会合 (INC5.2) に現地参加し、交渉経過を踏まえた意見具申を行いました。日化協もICCA代表团に加わり、日本政府に会員意見を踏まえた意見具申を行いました。GPPはINC5.2以降も各国政府との意見交換、化学業界による自主的取組のSNSなどを通じたプロモーション活動を継続しており、日化協もこれらに引き続き参画しています。

ICCA Responsible Care Leadership Group (RCLG) の活動

RCLGはICCA内のRC活動の推進に取り組む組織です。2025年度はRCLG定例の対面会議が(春:スイス・チューリッヒ、秋:インドネシア・デンパサール)で開催されました。10月に開催された秋の定例会議では、日本を含むアジア各国のRC活動の報告とともに、自己評価ツール(SAT)の動向、アフリカタスクフォースの進捗、KPI強化プロジェクトなどについて議論を交わしました。RCLGは今後ICCAの野心的目標のうち「30by30」と呼ばれる能力開発プロジェクト:「2030年までに、30カ国が効果的な化学物質管理システムを導入する」をRCのネットワークを通じて積極的に支援していく方針です。

ICCA ARCP活動(ASEAN規制協カプラットフォーム)

ASEAN規制協カプラットフォームは、ASEAN経済共同体をターゲットにした規制協力のプラットフォームで、ICCA Global Regulatory Cooperationの傘下の活動です。リスクベースの化学製品管理に重点を置いた活動を推進し、この地域で整備されつつある化学製品規制に対して、ICCAの「規制協力のグローバル方針」を適用することを目標としています。このプラットフォームは、シンガポール化学工業協会(SCIC)がリードし、日化協は米国化学工業協会(ACC)、欧州化学工業連盟(Cefic)とともに組織委員の一員として参画しています。2025年9月にフィリピン・マニラでASEAN諸国の政府および産業界関係者を対象としてアジア太平洋における化学製品管理政策の動向の他、リスク評価、リスク管理、GHSおよび拡大生産者責任に関するワークショップを開催しました。

第18回アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議(APRCC)開催

APRCCはアジア太平洋地区におけるレスポンシブル・ケア活

動の普及を目的とする大規模な対面会議です。隔年開催となっており、2025年10月にインドネシア・デンパサールで開催されました。日化協は議長国として開催国のインドネシアRC協会を支援し、経産省及び産学から招待講演を頂きました。約120名のアジア太平洋地域組織のRC代表者が現地に集い、各国キーパーソンとの情報交換や対面での議論を通じて、互いに親交を深める良い機会となりました。



AMEICC活動

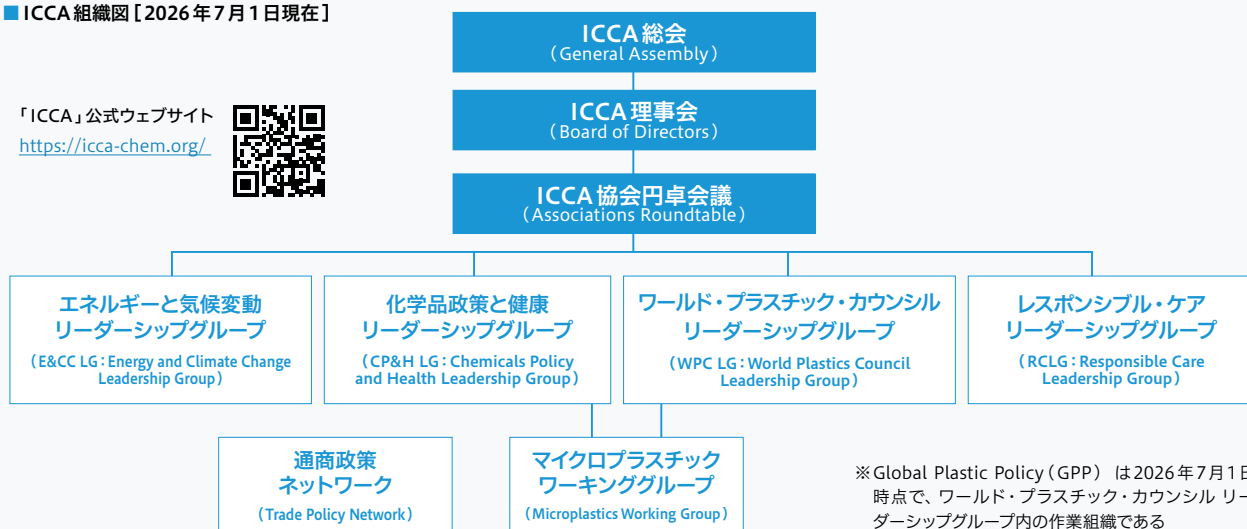
AMEICC(日・ASEAN経済産業協力委員会)は、日・ASEAN経済大臣会合の下部組織であり、ASEAN域内での具体的な経済・産業協力を実施しています。2025年9月にマレーシアで開催された化学産業作業部会では各国の化学製品業界及び化学製品規制のアップデート、気候変動と排出対策などの報告が行われました。

OECD活動への参加

経済協力開発機構(Organisation for Economic Co-operation and Development、OECD)で開催される各種会議(化学製品・バイオ技術委員会、テストガイドライン作業グループ、工業ナノ材料作業部会、有害性評価作業部会、暴露評価作業部会、リスク管理作業部会、化学物質評価における新興科学諮問グループ)に、OECDに対する民間経済界の諮問機関であるBIAC(Business at OECD)のメンバーとして参加し、会員にとって有用な情報を収集し会員向けに発信するとともに、会員からの意見や要望を整理し、協議に反映させています。

■ ICCA組織図 [2026年7月1日現在]

「ICCA」公式ウェブサイト
<https://icca-chem.org/>



※ Global Plastic Policy (GPP) は2026年7月1日時点で、ワールド・プラスチック・カウンシルリーダーシップグループ内の作業組織である

日化協の人材育成

化学産業が、製品・サービスの安定供給とイノベーション創出により経済成長と持続可能な社会の実現に貢献し、産業として持続的に発展していくためには、人材育成が重要です。日化協では、小中高生に化学に関心を持ってもらう啓発イベントを開催し、大学生・大学院生には企業との交流会や化学産業教育を実施するとともに、奨学金も給付しています。また、社会人である会員には、保安防災、労働安全衛生および化学物質管理などに関するセミナーや研修会を開催するなど、化学産業の将来を担う次世代人材の育成を推進しています。

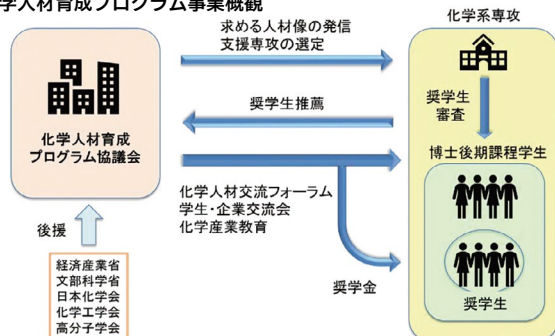


大学生・大学院生対象：化学人材育成プログラム

概略

日化協は、日本の化学産業の国際競争力強化と産業振興の基盤となる若手人材を育成するために、「化学人材育成プログラム」を推進しています。本プログラムは化学産業界が求める人材ニーズを全国の大学院化学系専攻に向けて発信し、それに応える専攻と所属する博士後期課程学生を支援するものです。2025年度は日化協会員企業32社が本プログラムに参加し、以下の活動を展開しました。

■化学人材育成プログラム事業概観



奨学金の給付

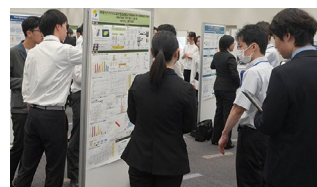
支援対象の専攻から推薦された36名の学生に対し月額20万円の奨学金を給付しました。本奨学金は、博士後期課程を修了するまで最長3年間支給されます。

大学・企業の交流促進

大学と企業との交流の場として、博士後期課程2年の奨学生14名による研究発表や当奨学金を受けて企業に就職された博士2名による活躍事例などを報告する「化学人材交流フォーラム2025」を11月に対面/オンライン(ハイブリッド)にて開催しました。

同フォーラムには会員企業22名、大学教員・学生23名が参加し、奨学生の研究発表に対し活発な質疑応答を行いました。また、博士活躍事例報告では、化学企業に就職された当プログラム奨学生が登壇し、企業において博士として求められているもの、仕事に向き合う姿勢、学生時代に取り組んでほしいことなどについて講演しました。フォーラム終了後は会員企業参加者と発表者の懇親会も開催しました。学生からは「研究活動で時間が限られている中で、

一日で数多くの企業の話が聞ける機会を設けていただけるのはとても貴重なのでありがたいです」、「企業の方と交流する機会は初めてでしたが、今後の就職活動や研究活動への大きなモチベーションとなりました」、「なかなかこのように密に企業様と交流できる機会はほかにはないと思います」などの感想が寄せられました。



学生・企業交流会会場風景

就職活動の支援

2025年10月に、博士課程学生の就職支援を目的とした「学生・企業交流会2025」を東京と大阪にて開催しました。支援対象専攻の博士課程学生65名と会員企業延べ33社が参加し、学生による研究内容の発表や参加企業による会社説明会を行いました。参加者は、それぞれ興味のある学生のポスター発表や企業ブースを訪問し、相互に交流を深めました。

化学産業教育の提供

修士および学部学生の化学産業への理解を深めるため、会員企業の協力を得て「化学産業論講座」を希望する支援対象専攻に提供しています。化学企業の第一線で活躍する会員企業社員が講師を務め、化学産業の過去・現在・未来についてソリューションプロバイダーとしての視点からの解説や企業が現在注力しているテーマ、講師自らが感じる化学産業の魅力などについて講義を行っています。2025年度は、前年度からの継続となる神戸大学、大阪公立大学、東京大学にて開講しました。同講座は化学産業への理解を深める一助と位置付けており、受講者からは、「教科書的な化学ではなく、より産業やビジネスといった形の化学に触れることができ、化学産業に対する興味や認識が深まった」、「化学産業が扱う製品を考えた時に材料や素材といった化成品とはあまり接点を持たず、あまり名前を知らない企業も多かった。そういった企業に対する理解が深まり良い勉強になった」などの感想が寄せられました。

支援専攻の募集および審査

2026年度に向けて、第16回目となる支援対象専攻を2025年9月

に募集しました。12月に開催した審査委員会において、2026年度から支援を開始する5専攻を選定しました。

化学人材育成プログラムは、他産業に先駆けた高度理系人材の育成と活用の取り組みとして産学官から高く評価されています。2025年度は、支援対象専攻から9名の奨学生が博士課程を修了し、6名が企業に進むことになりました。このうち5名は当プログラム会員企業に就職しています。

また、化学人材育成プログラムの奨学金支援修了生は累計で138名に上り、当プログラム会員企業への就職者62名を含む109名が産業界で活躍しています。

今後も化学人材育成プログラムでは、産業界と大学との一層の連携を図り、より充実した支援活動の展開を進めてまいります。

「化学人材育成プログラム」ウェブサイト
https://www.nikkakyo.org/Jinzai_ikuseiProg/



東京産業安全塾(社会人対象)

東京産業安全塾は、日化協、石油連盟および石油化学工業協会の3団体の共催により運営されています。三宅淳巳先生(横浜国立大学名誉教授)に塾長としてご指導いただき、3団体会員を対象に、石油・化学産業において安全を理解できる将来の経営者や管理者、安全推進の専門家の育成を目的としています。



2025年度は、新規講義としてリスクマネジメントの講義を取り入れました。共催3団体の19社から塾生24名が参加し、日頃、3団体の安全・保安活動をご指導いただいている先生方や関係省庁の方を講師にお招きして、グループ討議含めて計11回の講義を行いました。塾生は産業安全の基本をはじめ、過去発生した事故の背景、産業界の先進的な安全への取り組み、安全教育・啓発などを学ぶとともに、対面でのグループ討議を通じて石油・化学産業の安全のあるべき方向について考えを深めました。また、3月には、学んだ成果やグループ討議の結果を発表し、活発な質疑応答の中で、将来に向けた視野の拡大と交流を図ることができました。

「夢・化学-21」事業(小・中・高校生対象)

「夢・化学-21」事業は日本化学会、化学工学会、新化学技術推進協会および日本化学工業協会の4団体が「夢・化学-21」委員会を構成し、1993年にスタートしたキャンペーン事業です。子どもたちに化学のすばらしさ、面白さを伝え、化学にもっと関心を持ってもらえるよう、小学生向けに参加体験型イベント「子ども化学実験ショー」「なぜなに?かがく実験教室」や中・高校生が化学の知識や技量を競う「化学グランプリ」「国際化学オリンピック代表生徒派遣」など年齢層に応じたイベントの実施または支援を通して次代を担う人材の育成に取り組んでいます。具体的な活動内容は、「夢・化学-21」ウェブサイトや本レポート22ページ(「夢・化学-21」事業の2025年度活動状況)で紹介していますので、ご覧ください。

「夢・化学-21」公式サイト <https://www.kagaku21.net/>



ケミカルリスクフォーラム&リスクアセスメントセミナー(社会人対象)

日化協は2008年から化学物質のリスク評価を行う実務者の養成講座として「ケミカルリスクフォーラム」を開催しており、2018年からは、会場聴講とオンライン聴講を自由に選択できる一般コースと、社内研修などで幅広く活用できる社内配信コースの2種類のコースを提供しています。2025年度もリスク評価の基本を学習する講義、リスク評価に必要なツールの教育および国内外の化学品規制動向などからなる全10回の講座を開催し(第8回第1講義のみ講師都合により、後日動画配信)、延べ約4,000人の方々に聴講いただきました。

また、安衛法で義務付けられている作業リスクアセスメントに対応した「リスクアセスメントセミナー」の初級編と実践編をケミカルリスクフォーラムと合同で開催し、初級編では化学品管理に必要な知識とリスク評価法、実践編では安衛法改正のポイントと労働衛生保護具の選択・使用・保守管理方法を、合計80名の方に聴講いただきました。



■ 講座・セミナー一覧

講座・セミナー名	目的	開催頻度
安全保障貿易管理説明会	外為法に基づく製品および製造技術の輸出に関する導入教育	1回/年
化学工場の生産現場リーダー研修	化学工場の生産現場リーダーに求められる心構えや、生産現場の安全を実現するための保安力の考え方について、講義だけでなく事例研究や参加者の意見交換などを通じて学ぶ	4回/年
危険物輸送における安全管理講習会	危険物の陸上・海上・航空輸送に関する知識の習得	1回/年
ケミカルリスクフォーラム	リスクに基づく化学物質管理の実務者の養成(年間10回シリーズの教育セミナー)	5月～翌年2月(全10回/年)
国際通商課題セミナー	アンチ・ダンピング制度、原産地規則、不正貿易報告書、EPA/FTAなどの解説	1～2回/年
東京産業安全塾	石油・化学産業における将来の安全を理解できる経営層、管理者の育成および幅広い視野をもった安全の専門家の育成(全11回シリーズの講習会)	11月～翌年3月(全11回/年)
人事・労務スタッフ育成セミナー	次世代を担う人事・労務部門のリーダー育成(全8回シリーズのセミナー)	5月～12月(全8回/隔年)
標準化の重要性に関する普及講演会	毎年違ったテーマの講演を通じて標準化の重要性について理解と普及促進を図る	1回/年
リスクアセスメントセミナー	化学物質の作業安全リスクアセスメントについて学ぶ リスク評価法およびリスク評価ツールの紹介	2回/年
リスクコミュニケーション研修	地域対話におけるコミュニケーションスキル(相手の立場・価値観を理解し、想定外の質問にも的確に対応できる能力)の向上	1回/年

レスポンシブル・ケア(RC)委員会 活動報告

MESSAGE

RC活動の継続的改善と 持続可能な社会の実現 への貢献

RC委員会は、「持続可能な社会の実現への貢献」を基本に、レスポンシブル・ケア(RC)の理念のもと、化学製品のライフサイクルにおいて、環境・健康・安全を確保する取り組みを工夫・強化していくことを目的としています。AIの急速な進化や地政学リスクの高まりなど化学業界を取り巻く環境が大きく変化する中、今年度もRC活動の実務に役立つ情報共有や交流会などを通じて会員企業の皆さまとの連携を深め、実効性の高い取り組み・施策を推進してまいります。



住友化学株式会社 専務執行役員 委員長/荻野 耕一

活動概要

RC委員会の目的は、会員のRC活動を支援するとともに、会員および化学産業に対する社会からの一層の信頼の向上に寄与し、化学産業および社会の持続的発展に貢献することです。そのためにRC活動の継続を支援して、その活性化と裾野を広げることを重要課題として取り組んでいます。



注) WG/ワーキンググループ

FOCUS

RC委員会活動報告会

日化協レスポンシブル・ケア(RC)委員会は、2025年7月に「2025年度日化協RC委員会活動報告会(RC賞受賞講演会)」を開催しました。本報告会では会員企業における今後のRC活動推進に役立てていただくことを目的として、「第19回(2024年度)日化協RC賞」を受賞した会社より、表彰の対象となったRC活動のご報告をいただいております。今回もWeb会議方式で開催し、約200名と多くの方にご参加をいただきました。最初に審査委員長の東京大学 大学院工学系研究科 杉山弘和教授より、各受賞内容に関するご講評をいただいた後、大賞を受賞した花王株式会社 和歌山工場・研究所をはじめ、審査員特別賞2社(住友化学株式会社、三菱ケミカル株式会社)、優秀賞2社(デンカ株式会社、三井化学株式会社)の計5社の代表者より、活動内容についてご講演をいただきました。それぞれ、「工場の緑地保全と生物多様性に向けた取り組み」「行政と連携し

た樹脂原料のリサイクル活動」「体感教育設備の活用方法見直し」「安全文化醸成に向けた取り組み」「AIによる危険源抽出システムの開発と導入」と幅広い内容をテーマにしており、他社のRC活動の模範となる優れた取り組みでした。各講演後には、参加者より多数の質問が寄せられ、活発な意見交換が行われました。本報告会が各企業会員のRC活動への新たな気づきにつながり、今後の活動のさらなるレベルアップにつながることを期待しています。

リスクコミュニケーション研修

RC活動の対話集会では、主催企業側に相手の立場・価値観を理解した上で、的確かつ円滑なコミュニケーションをとるスキルが求められます。このスキルを実践的に学ぶために、毎年1回、リスクコミュニケーション研修を開催しています。

2025年度は9月8、9日の2日間、関東東区で研修を実施し、



15名が参加しました。上智大学 織朱實 教授の「リスクコミュニケーション概論」の講義を受けた後、模擬対話演習を実施しました。講師と研修スタッフ、他チームからの厳しい質問に対し、質問者の立場や価値観を踏まえた適切な受け答えを行う

ことで、質問者の納得感を上げることを目指しました。

参加者には、今回の経験を各自が職場に持ち帰り、関連するステークホルダーとの信頼関係向上につなげることを期待しています。

TOPICS 1

消費者対話集会

レスポンシブル・ケア(RC)委員会は、消費者団体と化学企業が率直な意見交換を行う対話の場として、「消費者対話集会」を東京と大阪で開催しています。2025年度は12月16日に「第29回東京地区消費者対話集会」を株式会社レゾナック 川崎事業所で、続いて12月17日に「第22回大阪地区消費者対話集会」を住友化学株式会社 大阪工場で、それぞれ対面方式で開催しました。

両地区とも、会場となる事業所や工場の見学と会員企業のRC活動の紹介を行った後、企業側からの話題提供、各話題に対する質疑応答、出席者全員による総合意見交換を行いました。



TOPICS 2

クライシスコミュニケーション講座

2025年度からの新たな試みとして、レスポンシブル・ケア委員会と会員企業の花王株式会社の共催で、クライシスコミュニケーション講座を4月に開催しました。クライシスコミュニケーションとは、工場で事故などが発生した場合に被害や影響を最小化して信頼回復するコミュニケーション手法のことです。西澤 真理子氏(リテラジャパン)とShawna Bruce氏(カナダRC協会)を講師として、会場とオンライン含めて156名の受講がありました。

有事においては、日ごろからの地域住民をはじめとしたステークホルダーとの関係性が重要であることを今回の講座で再認識できたなどの感想がありました。

TOPICS 3

海外支援WG活動

海外支援WGでは、東南アジアにおける会員現地企業のRC活動支援として日本人経営層向け講演会および現地スタッフ向けワークショップ(WS)をタイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム

で開催しています。2025年度の講演会では、化学産業の動向や世界・ASEAN・当該国の化学品管理・規制などについて講演し、WSでは、RCや日本の優秀な安全活動の紹介、当該国の化学品管理・規制、作業のリスクアセスメントに関する講義とグループ討議などを行いました。

東南アジアの上記4カ国では、現地の商工会議所や企業の協力を得て、講演会とWSを開催しました。まず、現地商工会議所と共催したタイ(7月開催)では、講演会に66名、WSに82名、同様にインドネシア(2月)では、講演会 17名・WS 34名が参加されました。また、現地商工会議所と会員企業に協力を仰いだマレーシア(10月)では、講演会 33名・WS 23名、同様にベトナム(12月)では、講演会 70名・WS 33名の方々にご参加をいただきました。特にベトナムでの講演会は、2025年度が初めての開催となりましたが、多くの方々にご参加いただくことが出来ました。また、各国のWSでは、座学の他、グループ討議において、各参加者の知見を出し合った活発な意見交換や熱心な発表が行われました。

一方、保安防災や労働安全に関するeラーニング教材(18講座、英語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語)については、2025年度からオンデマンド配信システムでの運用を開始し、各国での講演会とWS後に利用していただきました。

海外支援WGでは、今後とも会員やその現地企業のニーズを捉え、支援内容の改善を重ねてまいりたいと思います。



環境安全委員会 活動報告

MESSAGE

“
環境保全、健康、
安全の確保に向けた
活動に取り組みます
”

環境問題や安全対策は、私たち化学産業における重要課題であり、将来世代への責任を果たすために取り組むべき使命です。環境安全委員会は「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」に従って「環境・健康・安全」の確保に向けて諸課題に取り組んでいます。

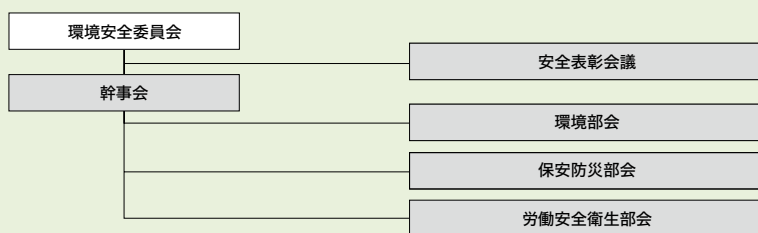
また、国内外の関連動向把握と会員への周知を行うとともに、現状を考慮した意見の発信を行い、化学産業界への社会からの信頼を高めてまいります。



三菱ガス化学株式会社 取締役、常務執行役員 委員長/毛戸 耕

活動概要

環境安全委員会は、レスポンスブル・ケアの柱である環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全の推進に取り組んでいます。会員企業の自主的な活動支援を基本に、講演会や安全表彰を主催し、3つの部会を通じて行政当局・関係機関の有用な情報を発信・共有しています。あわせて会員の意見・要望を取りまとめ、行政当局などへ具申しています。



FOCUS

「環境保全」への取り組み

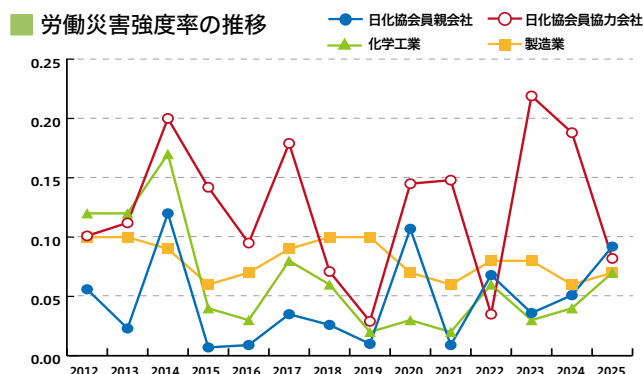
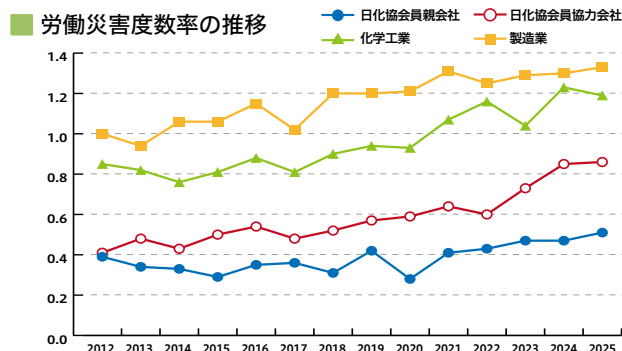
環境保全に関する主な取り組みとしては、環境部会を中心に会員へ環境法令の動向など最新情報を遅滞なく共有するとともに、会員の意見・要望を取りまとめ、国や関係団体などへ意見具申することで、化学工業界の意見を各取り組みに反映できるよう努めています。

また、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に向け、独自の「自主行動計画」を策定し、環境負荷の削減として、化学物質排出把握管理促進法(化管法)の届出対象物質、日化協独自の調査物質、有害大気汚染物質の排出削減に取り組むとともに、廃棄物の削減・再資源化による資源循環の促進などを図っています。

「労働災害防止」への取り組み

日化協の労働災害防止活動は、第14次労働災害防止計画(第14次防)などの労働安全衛生行政施策の推進への協力と、会員企業間での重要かつ最新情報の共有を柱としています。特に、職場における化学物質管理が自律的管理へ大きく移行する中、厚生労働省が発信する情報を丁寧に収集し、行政へ意見具申し、よりよい制度運用となるよう協力しています。主な活動の場である労働安全衛生部会では、労働安全衛生に関わる法改正の動向を調査し、その結果に基づく情報提供を通じて会員企業との情報共有を進めるとともに、会員の意見を行政へ伝えることを軸に活動しています。さ

らに、労働災害実態調査は引き続き日化協の自主活動として取りまとめ、製造業において重篤災害の要因となり得る、挟まれ・巻き込まれ災害の防止や、協力会社における労働災害の削減にも取り組んでいきます。



「保安事故防止」への取り組み

保安防災部会では、保安事故の防止に向けて、会員企業の自主的な取り組み支援、スマート保安の導入支援、行政当局および関係機関との連携の三本柱で活動しています。

自主的な取り組み支援では、保安防災部会で事故事例研究会を開催し、化学業界に関わる保安事故事例や部会員企業の個別事案を共有しています。2025年度の事故事例研究会は、自然災害に起因する産業事故(NATECH)をテーマに、民間および学識経験者による講演会を計6回実施しました。さらに、保安力の向上を目的に「化学工場の生産現場リーダー研修」で環境安全部職員が講師を

担当し、安全基盤と安全文化の両面から人材育成を支援しました。

スマート保安の導入支援では、サイバー攻撃に備えるため、脆弱性情報の入手経路の確保、インシデント発生時に対応できる社内体制の整備、ならびにJPCERTコーディネーションセンター(JPCERT/CC)などとの連携体制の構築が重要と考えています。この支援の一環として、JPCERT/CCの協力を得て「脆弱性情報共有グループ」を立ち上げました。同グループでは、2024年度に作成した「制御系サイバーセキュリティ チェックシート」を基に課題を抽出し、検討を進めています。

TOPICS 1

土壌汚染対策法改正に向けた検討について

土壌汚染対策法は前回改正から5年が経過し、現在、環境省の中央環境審議会(土壌制度小委員会等)で改正に向けた検討が進められています。具体的には、工場などとして使用を継続する場合における土地の形質変更、自然由来等基準不適合土壌の取り扱い、飛び地間移動や土壌の仮置き要件など、制度・運用の合理化に加え、分かりやすさの向上が検討されています。日化協では、環境部会を通じて最新情報を会員と共有するとともに、意見・要望を集約し、環境省および経済産業省、経団連と連携しながら、合理化に向けて小委員会等へ意見具申してまいります。

TOPICS 2

安全シンポジウム

会員各社の労働安全に対する理解を深めることを目的に、安全シンポジウムを開催しています。その主な内容は、「日化協安全表彰」を受賞した事業所による安全活動の紹介とパネルディスカッションです。2025年も会場の模様をライブ配信し、オンラインを主体に約350名の大勢の方々に参加いただきました。

第1部では、第49回最優秀賞を受賞した株式会社レゾナック 龍野事業所をはじめ、6事業所が安全活動事例を発表しました。続く第2部のパネルディスカッションでは、“「いかに無災害を継続するか」ートップの役割を中心として”というテーマのもと意見交換を行いました。パネリストには、日化協・安全表彰会議の鈴木議長(岡山大学名誉教授)と日化協安全表彰受賞事業所の代表者を迎えました。



TOPICS 3

労働安全衛生法関係法令の改正

化学物質管理は、特定の化学物質に対して個別具体的に規制を行

う仕組みから、事業者自らが選択する方法に従って、化学物質管理を推進する「自律的な管理」へと改正され、2024年4月から全面施行されました。また、2025年5月には労働安全衛生法および作業環境測定法の改正が公布されました。これらを受け、日化協は厚生労働省の検討会やWGに委員として参画し、最新動向・情報の会員への共有と周知を行うとともに、意見を集約して化学業界として意見具申しています。さらに、保護具選定マニュアルなどを作成し、新たな化学物質管理の普及・啓発を推進しています。併せて、現場実務者が適切に保護具を選定・使用できるよう、化学防護手袋研究会の活動にも参画しています。

TOPICS 4

津波等防災に関する講演会

毎年、11月5日の「世界津波の日」に合わせ、津波など防災に関する講演会を石油連盟および石油化学工業協会と共催しています。2025年度は「企業防災や事業継続に関する講演」と題し、自然災害への備えとして、企業防災・事業継続の取組み概要に加え、実効性の向上・維持に必要な訓練について紹介しました。当日は約260名が参加しました。

TOPICS 5

PCB特措法の改正について

PCB特措法は、2026年6月12日に改正法が成立し、現在2027年4月1日の施行に向けて、詳細事項について検討作業が進められています。高濃度PCB廃棄物は、JESCO事業の終了後も散発的に発見されていることから、高濃度PCB処理が認められた民間の無害化処理認定施設にて処分できるようになります(ただし、発見後5年以内に処分すること)。

また、低濃度PCB含有機器等のうち、処分期限(2027年3月31日)を過ぎて使用する機器等については、「届出の義務化」、「管理の強化」および「廃棄物となってから5年以内に処分すること」を担保として、引き続き使用が認められます。一方で、2026年度時点ですでに廃棄物となっている対象物については、現行法に則り、処分期限までに処分を完了せねばならず注意が必要です。

化学品管理委員会 活動報告

MESSAGE

事業戦略としての 化学品管理の定着に 向けて

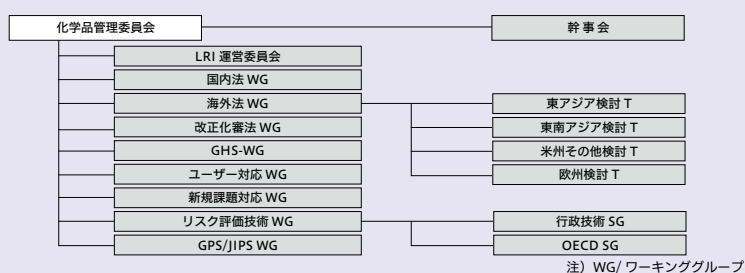
事業活動における化学品管理業務の支援強化、産業界の自主的貢献のさらなる普及・拡大を基本方針とし、化学品管理に関連する最新情報の会員への発信、化学品管理に係る国内外の課題に対する意見具申など、様々な活動を展開しています。特に法規制対応では、化学産業界を代表する立場で行政当局主催の検討会に参加し、意見具申しています。また、より効率的で精緻なリスク評価技術の確立と普及を目指し、支援活動の強化に取り組んでいます。



活動概要

国内外の化学品管理規制動向に関する最新情報の発信、会員の意見・要望に基づく行政当局への意見具申の他、GPS/JIPS活動の推進、化学品の安全・安心につながる研究支援（LRI）などの活動を行っています。この他、化学物質に関するグローバル枠組み（GFC）への対応や、プラスチック汚染に関する政府間交渉委員会（INC）への対応など、国際課題に対しても精力的に取り組んでいます。

三菱ケミカル株式会社 代表取締役 常務執行役員 委員長/櫻井 和光



FOCUS

国内化学品規制の動向と対応

国内化学品管理規制に関わる最新の情報を会員に迅速に提供するとともに、会員の意見を集約し、行政当局への意見具申を行っています。

「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」（化審法）では、上市後の化学物質のリスク評価に関し、当該物質を取り扱う関係団体および会員と協力・連携し、評価内容の妥当性を確認したうえで、行政当局に対して意見具申を行っています。また、評価に関する審議結果については、適時、会員へ情報発信を行っています。

化審法は、前回改正の全面施行から5年が経過したことを受け、経済産業省、環境省および厚生労働省の3省が主催する検討会が開催され、前回改正の検証ならびに今後検討すべき事項について議論が行われました。日化協も委員として参画し、会員意見を踏まえた要望事項を提案しました。なお、その検討結果を取りまとめた報告書は、2025年7月に関係三省により公表されました。

「労働安全衛生法」（安衛法）では、2024年以降、毎年、表示・通知義務対象物質の範囲が拡大されています。2026年には、有害性の比較的低い物質まで対象が拡大される予定であり、混合物（製剤）における成分名称の通知などへの影響が一層大きくなることが見込まれます。これを踏まえ、日化協では営業秘密情報の適切な保護の必要性について行政当局に意見具申を行ってきました。その結果、2025年5月の安衛法改正により、営業秘密情報保護制度が

新たに導入されました。また、行政当局が作成した「SDSに記載するための代替化学名等作成マニュアル」に対し、会員要望を踏まえた意見具申を行い、日化協がウェブサイトで一般公開している「労働安全衛生法関係政省令改正に対応したSDS記載例」では内容の改訂を行い、行政当局の了承を得たうえで第2版として公開しました。

この他、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化管法）、「毒物及び劇物取締法」（毒劇法）、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）および「麻薬及び向精神薬取締法」（麻向法）などについても、化学品規制動向を的確に把握し、会員への最新情報の提供を継続しています。

海外化学品規制の動向と対応

各国における化学品管理規制の最新動向を継続的に把握し、会員へ情報発信を行っています。また、会員企業の対応状況や懸念事項の把握にも努め、必要に応じて会員の意見を集約し、当局に対して意見提出しています。2025年度は欧州の法規制動向に関するセミナーを2回開催するとともに、欧州、韓国、中国、ベトナムなどの行政当局に意見具申を行いました。特にベトナム化学品法改正案に対しては、現地にて行政当局と直接意見交換を行うとともに、会員の意見を集約し13件の意見書を当局に提出しています。また

韓国から、行政当局と産業界のプロジェクトメンバーを迎え、生活関連製品の安全情報伝達に関する意見交換を行いました。さらに、国内当局に対しても、欧州を中心とした海外規制動向や会員の取り組みに関する情報提供、意見交換を継続して行い、産業界の懸念点を随時ご理解いただけるよう努めるなど、官民対話にも取り組んでいます。

GHSの動向と対応

化学業界を含むサプライチェーン全体におけるSDSへの理解を深め、より適切な運用の定着を図るため、日化協は、日本自動車工業会、日本経済団体連合会および厚生労働省などと連携し、2024年

に引き続き、2025年も大規模な講習会を開催しました。

また、GHSの国内規格であるJIS Z 7252:2019およびJIS Z 7253:2019は、前回の改正から5年が経過することから、産業標準化法に基づく同国内規格の改正作業をGHS-WGを中心に行ってきました。改正案は経産省主催の審議会で内容確認の後、主務大臣による承認を経て、2025年12月にJIS Z 7252:2025およびJIS Z 7253:2025が公示されました。さらに、JIS Z 7253の補足文書に位置付けられる「GHS対応ガイドライン」についても、GHS-WGにおいて改訂作業を行い、2026年2月に改訂作業を完了しました。これら一連の改正内容については、日化協内外を対象に複数回の説明会を開催し、関係者への周知を図りました。

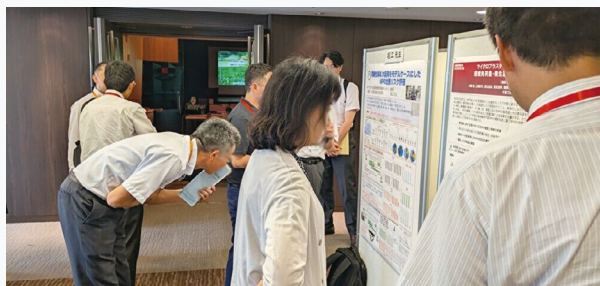
TOPICS 1

LRI活動

LRI(Long-range Research Initiative、化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動)は、ICCAがグローバルな自主活動としてスタートした事業で、日米欧三極の化学工業会の協力の下に進められています。

2025年度は、日化協LRI中期研究戦略に基づいてNAMs(New approach methodologies)やヒトへのばく露に関する予測手法、環境に対するリスク評価、新しい特性を持つ化学物質の安全性評価、規制利用における課題を解決するための評価法について研究課題を募集し、5件を新たに採択しました。

LRI研究の成果は、毎年定例の研究報告会で報告しており、2025年度は8月29日に開催しました。完了した研究課題の成果報告および実施中の研究課題の進捗報告を実施した他、シンポジウムでは、「日化協LRI 25周年：安全性評価技術の深化への歩み」というテーマで産官学から専門家を招き議論しました。また、優れた研究業績をあげた研究者を表彰する日化協LRI賞を設けており、2025年度は第11回日本毒性学会LRI賞として田口 恵子准教授(東京大学大学院 農学生命科学研究科)を、第10回日本動物実験代替法学会LRI賞としては福田 淳二教授(横浜国立大学大学院 工学研究院)を選出しました。



TOPICS 2

2025年度JIPS賞

日化協では、サプライチェーンを考慮した化学品のリスク評価や、

リスク管理に関する自主的な活動(JIPS活動)で顕著な取り組みを行った会員に対してJIPS賞を贈呈しています。2025年度JIPS賞(大賞)は花王株式会社に決定し、2026年3月6日開催の化学品管理委員会において授与しました。なお、本賞は、JIPS活動の推進に一定の成果を上げ、2025年度で10年目を迎えることから、今年度で一旦の区切りとしますが、日化協では引き続きGPS/JIPS活動を推進してまいります。



TOPICS 3

サプライチェーンでの化学物質管理

サプライチェーンにおける適切な化学物質管理の推進を図るため、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が管理運営している製品含有化学物質情報共有スキーム「chemSHERPA」の国内・国際普及および管理対象物質リストの維持管理を支援しました。また、日米欧の自動車、自動車部品、化学メーカーの代表で構成するGlobal Automotive Stakeholders Group(GASG)が作成、維持している物質リストGlobal Automotive Declarable Substance List(GADSL)の維持管理に化学業界の立場から意見提出等を行いました。さらに、電子情報技術産業協会(JEITA)などの電気・電子業界が推進する国際規格TC111(電気・電子機器の環境規格)の国内委員会やWGに参画し、国際標準の維持・作成に協力しました。新たな製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォームChemical and Circular Management Platform(CMP)の要件定義や周知活動などにも参画しました。

技術委員会 活動報告

MESSAGE

化学の力で 切り拓く GXの未来

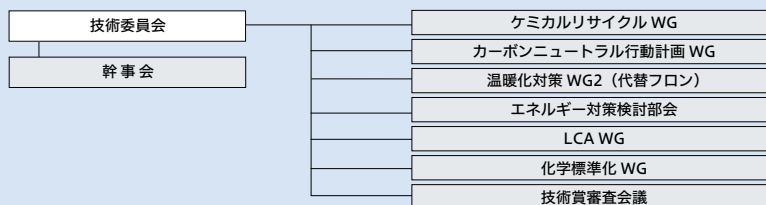
現在、日本の化学産業は大きな転換期を迎えています。なかでも、カーボンニュートラルの実現に向けたGX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進は、わが国の産業競争力を左右する最重要課題です。技術委員会は、政府が掲げる「GX2040ビジョン」やエネルギー基本計画などの政策動向と密接に連携し、革新的な製造プロセスの開発や原料転換、資源循環型技術の社会実装を強力に後押しします。

化学産業はサプライチェーンの最上流を担う存在として、社会全体の脱炭素化を牽引する責務があります。産官学の連携を一段と深め、日本が誇る高い技術力を結集することで、持続可能な社会の構築と経済成長を同時に成し遂げる未来を目指し、種々の活動を推進してまいります。



活動概要

地球温暖化防止や資源循環戦略等に関連する活動に積極的に参画し、多様な課題に取り組んでいます。また、政府GX推進政策への対応、化学品のリサイクル率確認登録制度の普及活動、LCA/CFPの周知・普及活動、E&CC LGの活動等を通じて、化学産業が地球温暖化におけるソリューションプロバイダーであることを訴求しています。



注) WG/ ワーキンググループ

旭化成株式会社 取締役 兼 専務執行役員 委員長/川瀬 正嗣

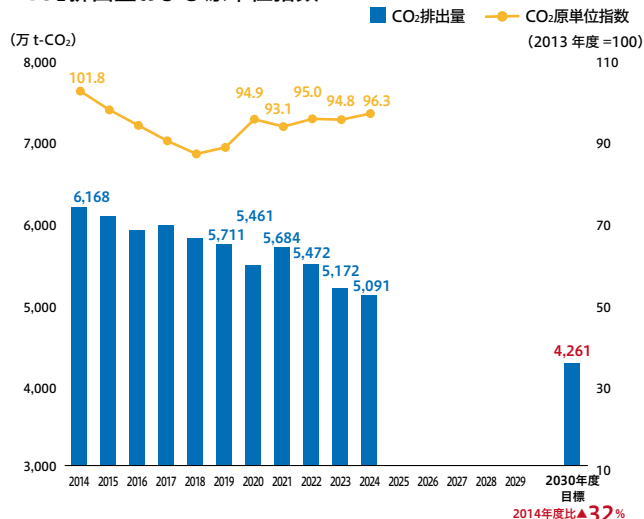
FOCUS

カーボンニュートラル行動計画 2024 年実績

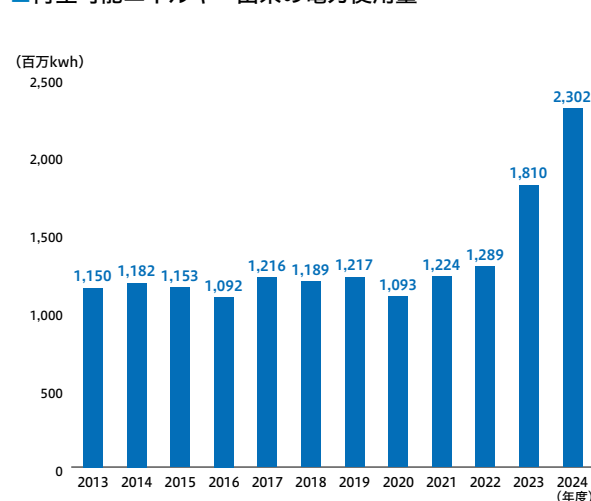
技術委員会では、参加企業・団体(265社・2団体)からご提示いただいたデータや取り組みを集約し、「カーボンニュートラル行動計画2025年度調査報告書」を作成しました。2024年度のCO₂排出量は5,091万トンでした。2013年度比で1,175万トン(18.8%)、2023年度比では81万トン(1.6%)の削減となりました。2030年度のCO₂削減目標は2013年度(基準年度)比32%削減であり、目標に対する進捗率は59%となりました。

2024年度のCO₂原単位指数は2013年度比で3.7ポイント改善していますが、2023年度比では1.5ポイントの悪化でした。非化石エネルギーへの転換の一つとして取り組む再生可能エネルギーの活用については、2024年度の全電力使用量の約8.5%に相当する約23億kWhとなり、2023年度比では27%増加しています。「カーボンニュートラル行動計画2025年度調査報告書」については、日本経済団体連合会および経済産業省へ提出しました。

CO₂排出量および原単位指数



再生可能エネルギー由来の電力使用量

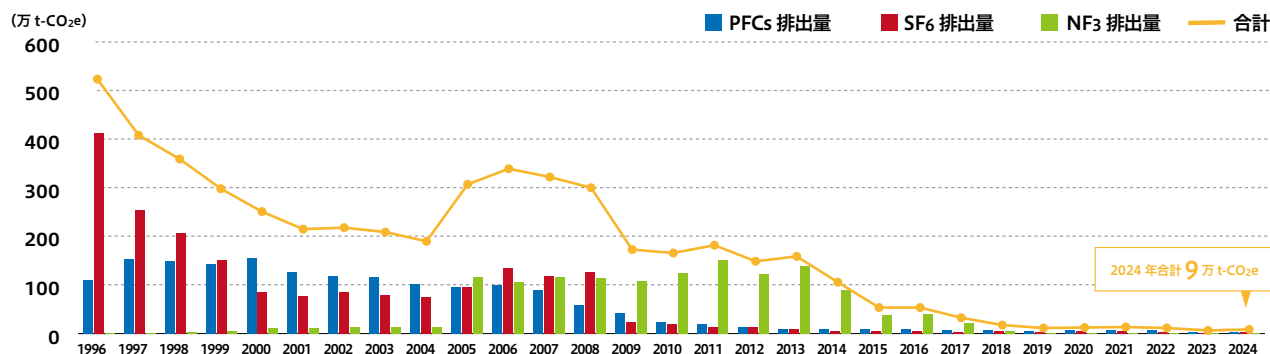


代替フロン等3ガスの排出削減

代替フロン等3ガス(PFCs、SF₆、NF₃)の基準年1995年に對する2024年の排出原単位削減率実績は、3ガスとも2030年目標を達成しました(PFCs:98%(2030年目標90%削減)、SF₆:98%(同90%削減)、NF₃:99%(同85%削減))。3ガス合計の

CO₂換算排出量は、9万t-CO₂eとなりました。3ガス製造時の排出削減への取り組みは、「産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 化学物質政策小委員会 フロン類等対策ワーキンググループ」において、目標達成業種として報告されました。

■製造プロセスで排出されるPFCs、SF₆、NF₃の推移



TOPICS 1

「化学産業における製品のCFP算定ガイドライン」の改訂

近年、カーボンニュートラルに向けた温室効果ガス排出量の削減に向けた取組が急速に拡大しており、温室効果ガス排出量削減の範囲・スコープは、自社の工場内だけではなく、バリューチェーン全体をその対象とすることが国際的にも求められています。

化学産業においても、業界としての削減に止まらず、顧客や投資機関の課題解決、消費者との関係の中で、温室効果ガス排出量の削減に努めることが不可欠であり、そのための有効なツールとして、カーボンフットプリント(CFP)に注目しています。CFPは、製品・サービスに関する温室効果ガスの排出量を、資源採掘から原材料の調達、製造、加工、流通、さらには廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体で定量的に把握する手法です。

化学産業における製品のCFP算定の基盤となる文書として、2023年度に「化学産業における製品のCFP算定ガイドライン」を作成しました。2025年度は、近年、化学産業においても利用が増えているバイオマス資源や、温室効果ガス削減の有効な手法として注目されている化学製品のリサイクル、マスバランス方式の適用に関して、グローバル基準の拡充や化学産業内での使用ニーズの高まりに対応し、内容の改訂を行い公開しました。

化学産業における製品のカーボンフットプリント
算定ガイドラインv.2.0



このガイドラインの活用促進のため、会員向けメールマガジン「CFPネット」を通じた定期的な情報発信を継続しつつ、会員

会社のCFP算定支援を実施しました。また今後のガイドラインのさらなる拡充を目指し、グローバル基準の拡大のフォローや化学産業内外でのCFP活用に関する議論を継続しています。

TOPICS 2

ケミカルリサイクル(CR)

あらゆる炭素源を活用し幅広い化学製品に循環させることが、持続可能な社会構築には重要であるというコンセプトのもと、戦略的な国際ルール設計と各企業の取り組みの整合性を確保する必要があると考え、リサイクル製品の市場創出や、社会実装を念頭においた戦略的標準化、国内認証制度の在り方を議論し、CRを推進しています。

CR国際標準化TFでは、日本が主導して開発を進めてきた国際規格ISO16294:2025が、2025年8月に発行されました。また、詳細内容を規定する国際規格を念頭に置きながら、ISO16294の具体的な運用における国内向け日化協ガイドラインの検討を開始しました。

CR国内認証制度TFでは、リサイクル製品の社会的認知を向上させ、化学品の循環利用に関して日本国内での社会実装を早期に実現することを目的として取り組んでいる「化学品のリサイクル率確認登録制度」について日化協会員以外の一般企業にも対象を拡大したトライアル運用を2025年8月より開始し、加えて制度の普及活動を推進しました。

「化学品のリサイクル率確認登録制度」について
JCIA 一般社団法人 日本化学工業協会



広報委員会 活動報告

MESSAGE

“ 化学と化学産業の さらなるプレゼンス 向上を目指す ”

幅広く生活基盤をカバーする多種多様な製品を供給することで、人々の生活と経済の発展に寄与する化学産業は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたソリューションプロバイダーとしての貢献を期待されています。会員のみなさまやアカデミア、マスメディアなどと連携した日化協の活動や「夢・化学-21」事業の幅広い情報発信や体験を通じて化学への理解を深め、また化学がうみだすイノベーションの価値を伝えることを通じて化学産業の一層のプレゼンス向上を目指してまいります。



株式会社日本触媒 経営企画本部長 委員長/富永 良

活動概要

広報委員会は、メディアを通じて持続可能な社会の実現に向けた化学産業の取り組みや日化協の主要な活動について広く社会に情報発信しています。また、化学関連の参加型イベントやSNSなどのデジタルメディアを活用し、青少年向けに化学の有用性や魅力を伝える活動も行っています。

広報委員会

化学の日普及 WG

注) WG/ ワーキンググループ

FOCUS

さまざまなメディアを通じた社会とのコミュニケーション

日化協では、会見、プレスリリース、取材対応、ウェブサイト・動画を含むデジタルメディアなどを通じて、持続可能な社会の実現に向けた化学産業の取り組みや日化協の主要な活動について情報発信をしています。2025年度は「化学品のリサイクル率確認登録制度」の試験運用・普及活動の進展、「カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス」の公表、「プラスチック汚染終結のための国際条約の合意に向けた政府間交渉委員会(INC)」への対応、「化学産業におけるカーボンフットプリント算定ガイドライン」の改訂、「中東・イラン情勢緊迫化の影響」についての説明など、広く社会の理解促進を図るとともに、レスポンシブル・ケア活動、LRI 活動、安全に係わる講習会や化学



人材育成プログラムなどについて継続的に取り上げました。

また化学の力や可能性、おもしろさなどを伝えることで、化学のプレゼンス向上を目指したデジタル発信では、2023年から化学や元素にまつわる身近な話題を動画にしてYouTube「ニッカちゃんネル」などで毎月発信してきました。2025年は新たに動画の題材をまめ知識として深掘りして説明するサイト「まめカガ」からも同時に発信しています。化学への興味や関心を喚起するとともに、化学の有用性や魅力を訴求しています。ぜひご覧ください。



ニッカちゃんネル
(YouTube)



化学に関する啓発
情報ページ『まめカガ』

TOPICS

「化学の楽しさ」を子どもたちに GENKI LABO 市岡元気先生とのコラボレーション

化学の日のアピールを目的として、2024年11月に日化協の進藤専務理事とGENKI LABO市岡元気先生(チャンネル登録者数110万人超のYouTubeチャンネル「GENKI LABO」の運営や数多くのサイエンスライブ・実験教室を開催)が、より多くの人々に化学のすばらしさ、面白さを知ってもらうための活動について対談したことをきっかけに、2025年度には子どもたちに「化学の楽しさ」を伝える「夢・化学-21」事業のイベントやSNSでのコラボレーションを実現しました。

7月18日に「夢・化学-21」公式YouTubeチャンネルにて

「【自由研究に迷ったらコレ!】元気先生が教える1日できる化学実験ベスト5」と題した元気先生とのコラボ動画を公開し、多くの方に視聴いただきました。

また、2025年8月2日、3日に開催された「夏休み子ども化学実験ショー2025」では「『GENKI LABO』サイエンスライブ」を実施しました。



日化協、日本化学会、化学工学会および新化学技術推進協会が構成する「夢・化学-21」委員会では、10月23日を「化学の日」、同日を含む一週間を「化学週間」と定め、関連行事を実施・支援しています。また、子どもたちに化学のすばらしさ、面白さを伝え、化学にもっと関心を持ってもらうための各種イベント事業を展開しています。



EVENT

夏休み子ども化学実験ショー2025

「夏休み子ども化学実験ショー」は、子どもたちに“化学のふしぎ、おもしろさ、たのしさ”を体験してもらい、化学に興味を持つきっかけをつくることを目的に1993年から行われている参加体験型イベントです。30回目の開催となった2025年度は8月2～3日に東京の科学技術館で開催しました。延べ5,900人が来場し、両日ともに午前中には当日の実験教室予約枠が満席となる盛況なイベントとなりました。参加した子どもたちは計16の企業・団体による実験教室やステージイベント「なぜなに化学クイズショー」を通じて楽しく化学を学びました。科学系 YouTuber 市岡元氣先生による液体窒素を使った実験などが行われた『『GENKI LABO』サイエンスライブ』では、子どもたちが問題の答えや不思議な現象について考えながら、化学を楽しく学ぶ様子が見られました。



子ども化学チャンネル

「子ども化学チャンネル」では、化学実験を通して「ケミカルエンターテイナー 化学マン」が、子どもたちに化学のおもしろさ、楽しさ、役割などを紹介する実験動画を配信しています。



化学グランプリ2025・国際化学オリンピック生徒派遣

「化学グランプリ」は中高生が化学の実力を競い合う全国規模の大会で、毎年開催しています(日本化学会と共催)。2025年度は、7月21日の一次選考(マークシート式試験)に2,476名が参加し、その中から77名が8月21～23日の二次選考に進みました。二次選考では実験を伴う記述試験に挑み、総合得点の高い5名が大賞を受賞しました。

また、前年度の当グランプリ成績優秀者4名を2025年7月5～14日に開催された「第57回国際化学オリンピック アラブ首長国連邦大会」に派遣しました。世界90か国・地域から354名が参加する中で、日本代表生徒は金メダル1名、銀メダル3名の優秀な成績を収めました。帰国直後の7月15日に、代表生徒が文部科学省を表敬訪問し、あべ俊子大臣から文部科学大臣表彰を授与、また同日に経済産業省にも表敬訪問し、大串副大臣からメダル獲得のお祝いと今後のさらなる活躍に向けた激励をいただきました。



なぜなに?かがく実験教室

小学1～4年生を対象に、化学の不思議を体験し“なぜそうなるのか”を考える参加型イベントです。毎回多数の応募をいただく人気イベントで、2025年度は6回の開催を通して270名の小学生に化学実験の面白さを体験してもらいました。



国際活動委員会 活動報告

MESSAGE



国際貿易環境の 変化を踏まえた対応と 国際連携の推進



自由貿易協定や経済連携協定（EPA）の締結が進展する一方、各国・地域において関税措置が新たに発動されるなど、国際貿易環境は変化しています。こうした中、EPAの活用や不公正貿易の是正などに関し、日本政府と連携し、化学産業の意向を提言します。また、会員企業向けに、原産地規則やアンチ・ダンピング措置に関するセミナーを開催したり、国際化学工業協会協議会（ICCA）での活動を通じた海外化学団体との交流等を図ることで、会員企業の国際的な事業活動をサポートします。



東ソー株式会社 代表取締役 常務執行役員 委員長/木内 孝文

活動概要

化学産業に関わる通商課題の把握に努めるとともに、会員企業に向けて情報を発信しています。また、国内化学産業の意向の反映に向けた日本政府への働きかけ、ICCA運営への参画や海外化学関連機関との対話・交流を通じて、日化協の国際的な課題に取り組んでいます。

国際活動委員会

幹事会

FOCUS

国連工業開発機関（UNIDO）タイ代表団との 意見交換会

2026年1月、UNIDOのタイ代表団が日化協を訪問しました。訪問の目的は、UNIDOが実施するプロジェクト「タイにおける低排出・残留性有機汚染物質（POPs）フリーの産業開発に向けた産業都市共生とグリーンケミストリーの応用」について意見交換するためです。当会議においてタイ代表団は、日本におけるPOPs管理をはじめとする化学品管理政策や、関連事業における代替技術・手法を学び、タイ国内での適用可能性を探りました。

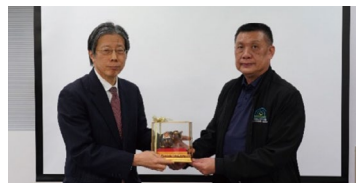
当会議には、タイ政府機関、大学、産業団体、UNIDO関係者などから構成される約20名の代表団が参加し、日化協からは進藤専務理事をはじめ、化学品管理部および国際業務部の関係者が出席しました。当日は、日化協側より ①化審法における第一種特

定化学物質の規制対応 ②ストックホルム条約の概要およびICCA（POPs ワーキンググループ）における対応 ③有機フッ素化合物（PFAS）対応の概要と日本における取り組みについて説明が行われ、その後、タイ代表団との間で、活発な質疑応答と意見交換が行われました。

当会議を通じてUNIDOタイ代表団との連携を深め、化学品管理をはじめとする環境分野で今後の交流を継続する意義を確認することができました。



UNIDO タイ代表団との集合写真



UNIDO タイ代表団との記念品贈呈の場面

TOPICS 1

経済連携協定（EPA）関税認定アドバイザー制度 説明会の開催

2025年10月、「EPA関税認定アドバイザー」制度に関する説明会をオンラインで開催し、会員企業などから約50名が参加しました。財務省および旭化成株式会社より講師をお招きし、EPAを取り巻く最新の通商環境や政策動向、企業におけるEPA特恵関税活用の重要性について講演いただきました。近年、各国でFTA・EPA交渉が加速する一方、追加関税や輸出規制など保護主義的な動きも強まっており、企業を取り巻く通商環境は一層複雑化しています。本説明会を通じて、「EPA関税認定アドバイザー」制度の概要や役割、支援内容への理解が深まり、企業におけるEPA活用の重要性が改めて認識されました。

TOPICS 2

日中化学産業政策対話の実施と協力関係の深化

2025年11月、経済産業省において日中化学産業政策対話を開催し、日中双方の政府関係者および企業・団体から約50名が参加しました。本対話では、化学産業の現状や政策動向に加え、廃プラスチックのリサイクルや資源循環、バイオマスおよびケミカルリサイクルの取り組みについて幅広く議論が行われました。日本側からは、汎用化学品の供給過剰問題やアンチダンピング措置などに関する懸念を提示し、中国側は課題認識を共有するとともに、今後の検討意向を示しました。また、リサイクル推進における政策の在り方についても意見交換を行い、環境対応や資源循環の重要性に関する共通認識を確認しました。今後も引き続き、官民対話の充実に注力してまいります。

経済・税制委員会 活動報告

MESSAGE

不透明な時代の中で、
化学産業の革新と成長
に向けて

世界経済は、中東情勢の緊迫化による資源・エネルギー価格や為替の変動などにより、先行き不透明な状況が続いています。一方、国内ではGX推進や経済安全保障に資するサプライチェーンの構築など、化学産業には新たな成長に向けた変革が求められています。当委員会では、こうした環境変化を踏まえた制度・税制への提言や事業運営に役立つ情報発信を通じ、化学産業の持続的成長に向けた活動に取り組んでまいります。



株式会社ダイセル 執行役員 委員長/元坂 道郎

活動概要

経済・税制委員会は、化学産業を取り巻く各種経済データを随時集約・発信しています。また、化学産業に関連する税制の動向把握と化学産業が一層成長するための要望活動に取り組んでいます。加えて、安全保障貿易管理に関する情報発信や化学産業に関わる時事テーマについても適宜対応しています。



FOCUS

令和8年度税制改正要望活動

令和8年度税制改正に向けて、経済・税制委員会では、化学産業を取り巻く事業環境の変化や、地政学的リスクの高まり、GX・デジタル化の進展などを踏まえ、「研究開発投資の促進」と「国内投資の拡大」を柱とした要望を取りまとめ、活動を進めました。例年と同様に、製造業など関係7団体と連携した共同要望の策定に加え、政府・与党の関係者への説明や意見交換などを通じて、要望内容の理解促進に努めました。特に、研究開発税制については、企業の継続的なイノベーションを支える基盤として、その安定的な維持に加え、より活用しやすい制度となるよう改善の必要性を丁寧に説明しました。また、GX投資やサプライチェーンの強化に向けた設備投資の重要性を踏まえ、新たな投資促進の枠組みについても、具体的な事例を交えながら説明を行いました。その結果、令和8年度税制改正においては、「研究開発税制の維持・拡充」および「大胆な投資促進税制の創設」が税制改正大綱に明

記される成果を得ることができました。これらの制度は、企業の研究開発活動や国内投資を後押しし、産業の持続的な成長に資するものと期待されます。今後も、国際課税制度の見直しやエネルギー情勢の変化などを踏まえ、会員企業の声を反映した税制要望活動に取り組んでまいります。

■日化協令和8年度税制改正重点要望項目

- 研究開発等イノベーション促進のための税制の拡充**
 - 研究開発税制の措置延長と拡充
 - オープンイノベーション促進税制の延長と拡充 等
- 設備投資を促進する税制の整備**
 - 大胆な投資促進税制の創設
 - 経済安全保障に資する半導体材料への投資促進 等
- 国際課税に関わる税制の整備**
 - 新国際課税ルールへの対応における企業負担の軽減と見直し
 - 外国子会社合算税制の見直し 等
- GX推進を後押しする税制の整備**
 - カーボンニュートラル投資促進税制の延長と拡充
 - 戦略分野国内生産促進税制の延長 等

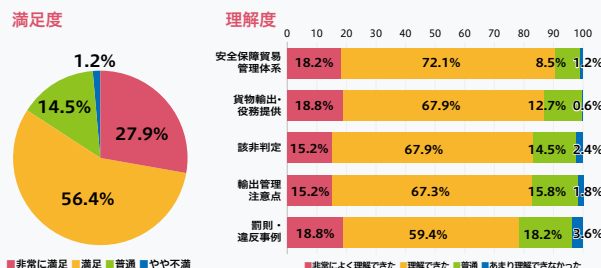
TOPICS

安全保障貿易管理説明会の開催

2026年2月19日、日化協は関西化学工業協会と共催で、安全保障貿易管理説明会をオンラインで開催しました。本説明会は年に1度、化学業界の安全保障貿易管理の啓蒙活動の一環として開催しています。輸出入関連業務に携わると担当者をはじめ、海外関係先との間で製品、試作品や技術情報を授受する可能性のある方々など、計381名に参加いただきました。今回の説明会では、一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）より講師を招聘し、「安全保障貿易管理」の重要性、制度の概要および自主的な輸出管理体制整備などについて、基礎的・基本的な重要事項を中心に、わか

りやすく解説していただきました。また、講義終了後のアンケートでは、84%以上の受講者から「非常に満足」「満足」との評価をいただき、安全保障貿易管理に関する知見を深めていただく説明会となりました。

■安全保障貿易管理説明会受講者アンケート



労働委員会 活動報告

MESSAGE

“
会員企業への
人材育成支援と
情報提供の継続推進
”

2025年度は、人事課題WGを設置し、「変化する経営環境に立ち向かい、日本の化学産業の未来を切り拓く人事戦略のあり方」をテーマに議論と提言を行いました。生産現場リーダー研修は大阪での開催を含めて4回開催しました。また、賞金・賞与および各種労働情報の継続的収集・発信ならびに労働組合との定期的な情報交換会を行っております。今後とも会員企業にとって有意義な情報の提供と人材育成支援を推進してまいります。



活動概要

人事・労務に係る施策・法規対応と人材育成を基軸に活動しています。労働関連施策・法規改正に対しては日本経済団体連合会を通しての政府への意見具申および労働組合団体との情報交換、人材育成は生産現場リーダー研修、人事・労務スタッフ育成セミナーおよび人事課題WGによる支援に取り組んでいます。

積水化学工業株式会社 取締役 常務執行役員 人事部長 委員長/村上 和也

労働委員会

幹事会

人事課題WG

注) WG/ワーキンググループ

FOCUS

化学工場の生産現場リーダー研修

生産現場リーダー研修は、関西化学工業協会との共催で、それぞれの会員企業の他、単独では研修の場が設けにくい企業向けに年間4回、集合研修会を開催しています。研修プログラムは、現場リーダーとしての「心構え」と、安全基盤と安全文化を軸とした「保安力」に焦点を当てた内容で、2022年度から実施しています。2025年度は東京で3回、大阪で1回、会場開催しました。またプログラムの一環として、受講生に「化学物質のリスクアセスメントの話」を配信するオンライン講座も開設しています。

研修会では講義を聴くだけでなく、映像による事故事例の学習や、グループ討論を通じて他の企業や職場の意見を参考にしたり、自職場に当てはめて考えたりするなど、理解を深めると同時に、新たな発見を得られるようにプログラムを工夫しています。さらに、研修前と後の自身の意識変化と、研修後に自職場で

具体的に実践していくことが明確になるような仕掛けを作り、自職場に戻ってからの活躍を後押ししています。

研修会は各回24名から30名を定員としており、2025年度は年間で計107名の方が受講しました。受講生からは、普段あまり話を聞くことがない他の企業の人たちとの討論も、貴重な体験になったという感想もいただいています。2026年度も継続して実施していきます。



TOPICS

人事課題ワーキンググループ活動

人事課題ワーキンググループ(WG)活動は、各企業からの参加者が化学産業に共通する人事・労務課題について、具体的な検討課題を導き出し、調査を踏まえて議論し、その対応策を提言として取りまとめる活動で、2年ごとに開催しています。2025年度は「変化する経営環境に立ち向かい、日本の化学産業の未来を切り拓く人事戦略のあり方」を大きなテーマとして、「グローバル化」「多様化」「組織活性化」「DX・情報活用」という4つの領域について調査、検討を行いました。WGには若手を中心に19社から21名の人事担当者が参加し、4つの班に分かれて活動を行いました。9月からは毎月の全体会合に加

え、各班で分科会を行い、2026年2月の労働委員会にて活動成果を報告しました。「グローバル化」については、量と質という2つの側面で捉え、人事戦略の視点の転換を提言しました。「多様化」については、表層的多様性と深層的多様性に区分し、多様性推進の指標設定を提言しました。「組織活性化」は他業界の事例調査も交え、活性化の鍵となるタテ(階層構造)とヨコ(横断構造)の両軸で機能について報告を行い、「DX・情報活用」では、社員の離職防止とリスクリテラシー推進に寄与するDX・データ活用の打ち手を提案しました。いずれの領域においても、その意味を人事戦略から定義付けし、掘り下げて考えたことで、班を超えてWG全体での気づきや学びの場となりました。報告内容は日化協ウェブサイトの会員サイトに掲載しています。

化学製品PL相談センターの紹介

活動紹介

1994年に製造物責任（PL）法が制定された際に、製品分野ごとの専門的な知見を活用した、裁判によらない紛争処理体制整備の必要性から、一般社団法人日本化学工業協会内の独立組織として1995年6月に化学製品PL相談センターが創立されました。

当センターでは、消費者をはじめ、事業者や全国の消費生活センターなどから寄せられる化学製品に関するさまざまな相談に対し、専門的な立場から対応しています。2025年度の相談件数は236件で、内訳は消費者からの相談が約7割、消費生活センターからの相談が約2割となっています。

当センターの活動については、月次報告『アクティビティノート』により関連部門へ報告するとともに、ウェブサイト上で一般公開しています。全相談の概要と回答を掲載するほか、化学関連の情報発信として「ちょっと注目」や「コラム」なども毎月掲載しています。

また、年度ごとの活動概況についても、活動報告書としてウェブサイトにて公開しています。

さらに2025年7月にはウェブサイトをリニューアルし、過去の情報を見やすく整理するとともに、化学製品・化学物質に関する情報をQ&A形式でまとめ、信頼性の高い外部情報へのリンクとあわせて発信を開始しました。

また、相談対応に加え、化学製品による事故の未然防止を目的とした消費者への啓発活動にも注力しています。出前講座は、一般消費者向けのほか、消費生活センター相談員向けや事業者向けにも実施しており、依頼内容に応じて可能な限り柔軟に対応しています。

ウェブサイト内の情報更改については、ニュースメールにてお知らせしています。

（登録は、e-mailにて PL@jcia-net.or.jp まで）
ウェブサイト：<https://www.chemical-pl.jp>



化学製品PL相談センター

電話相談 0120-886-931

平日 9:30 - 16:00（12:00 - 13:00を除く）

相談件数 236件（2025年度実績）

■ 出前講師派遣

実施年月日	演題	依頼者
2025年6月5日	『製品安全と社会制度』	青山学院大学大学院（大学院生向け）
2025年6月17日	『身近な化学物質に関する相談 －化学製品PL相談センターに寄せられる声を中心として－』	京都府消費生活安全センター（消費生活相談員向け）
2025年8月 オンライン録画	『身近な化学物質に関する相談 －化学製品PL相談センターに寄せられる声を中心として－』	大阪府消費生活センター（消費生活相談員向け）
2025年10月7日	『身の回りの化学製品との上手な付き合い方』	鈴鹿亀山市消費生活センター（一般市民向け）
2025年10月17日	『身の回りの化学製品との上手な付き合い方』	名古屋市消費生活総合センター（一般市民向け）
2025年10月30日 リアル+オンライン	『身の回りの化学製品との上手な付き合い方とSDGsについて考える』	兵庫県消費生活総合センター（一般市民向け）
2025年11月18日	『正しく使えていますか？身近な洗剤・洗浄剤など』	練馬区消費生活センター（一般市民向け）

■【情報提供】 ウェブサイトでの発信情報および冊子

サイトトップページ <https://chemical-pl.jp>



バックナンバーは
ウェブサイト上で



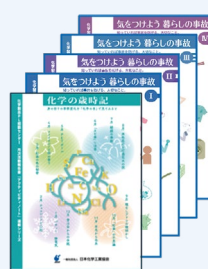
アクティビティノート
（月次報告書）



啓発コラム



啓発冊子



活動報告書
（年次報告書）



日化協3賞

日化協では、毎年、優れた安全活動を実施し模範となる事業所を表彰する「日化協 安全表彰」、社会全体の発展や環境の改善に大きく寄与した革新的で優れた化学技術や製品の創出を表彰する「日化協 技術賞」、およびレスポンシブル・ケア活動の普及や活性化に貢献した事業所、部門、グループや個人を表彰する「日化協レスポンシブル・ケア(RC)賞」の受賞者を選定し、表彰しています。



2025年度日化協3賞の受賞者

第50回

日化協安全表彰

労働安全衛生・保安防災活動を通して、高い水準で安全成績を収め、かつ業界の規範となる極めて優れた安全活動を実施している事業所を表彰する制度です。受賞事業所の安全活動を事業所の代表者にベストプラクティスとして発表していただくとともに、「いかに無災害を継続するか」という大きなテーマについて事業所代表者で討論する安全シンポジウムを併せて開催し、多くの会員事業所に安全活動の参考にいただいています。

賞名	受賞事業所
日化協安全最優秀賞	荒川化学工業株式会社 小名浜工場
日化協安全優秀賞	サンレックス工業株式会社
日化協安全優秀賞	三井化学株式会社 徳山分工場
日化協安全優秀賞	株式会社レゾナック 五井事業所(野田)
日化協安全優秀特別賞 (中小規模事業所)	旭化成ファインケム株式会社 大阪開発センター

最優秀賞 荒川化学工業株式会社 小名浜工場



この度は大変栄誉ある安全最優秀賞を賜り、厚く御礼申し上げます。私達は「“安全を生産する工場”をつくる」という方針のもと、安全の頂(いただき)を目指す「てっぺん活動」を展開しております。その中で、全員が夫々のポジションで参画・考動・協力して進めた取組みなどをご評価いただき、本賞受賞に繋がったことを大変光栄に存じます。私達はこの受賞の誇りを胸に、立ち止まる事無く、今この時をスタートラインとしてさらなる高みを目指してまいります。

化学産業の振興を目的に、優れた化学技術の開発や工業化によって化学産業ならびに経済社会の発展に寄与した事業者を表彰する制度です。総合賞・技術特別賞・環境技術賞の3賞を設け、優れた業績を讃えて表彰します。

賞名	受賞社	受賞テーマ
総合賞	花王株式会社	嗅覚受容体の網羅的な評価系「ScentVista 400®」の開発
技術特別賞	東ソー株式会社	UDM技術による高耐熱酸化物系CMC (Oxyera®) の創出
環境技術賞	花王株式会社	鑄造用無機コーテッドサンド『Kao ICS』の開発

総合賞 花王株式会社



このたびは、嗅覚受容体評価系の開発につきまして、栄誉ある賞を賜り、誠にありがとうございます。嗅覚受容体反応という科学的指標を用いて、アートの要素にサイエンスを融合させることにより、香料処方の設計と最適化を一層加速してまいります。

化学工業関連産業においても、香りが価値を生む機会広がっています。本技術を産業界に波及させ、世界中の生活者に新しい体験を提供し続けてまいります。

RC賞は、RC活動に携わっている方々の活動意欲の向上と活動のさらなる活性化を目指して、6つのRCコード(環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、社会との対話)に沿ったRC活動の普及や推進に優れた成績を残した、または貢献をした事業所・部門・グループ、もしくは個人を表彰する制度です。

賞名	受賞社	受賞テーマ
大賞	花王ロジスティクス株式会社	ドライバーが安心安全に働ける持続可能な物流をめざして
審査員特別賞	住友共同電力株式会社	工事安全パトロールにおける笑顔のコミュニケーション活動(協力会社とともに築く安全文化)
優秀賞	旭化成アドバンス株式会社 樹脂化学品本部 化学品事業部 九州営業部 宮崎ケミカルセンター	顧客カード作成

RC大賞 花王ロジスティクス株式会社



この度はRC大賞を賜り、誠にありがとうございます。日化協ならびにRC賞審査委員の皆様、当社の物流安全を核としたRC活動を高くご評価いただき、大きな励みとなりました。今後も、『安全の日』を原点に、ドラレコ等の基礎活動や、認知力トレーニング等、協力会社様と一緒に、環境への配慮と地域との対話を深め、事故ゼロを目標に、安心安全にやりがいをもって働ける持続可能な物流を推進してまいります。

用語集

略語	正式名称	説明
ACC	American Chemistry Council	米国化学工業協会。
AMEICC	ASEAN Economic Ministers and METI Economic and Industrial Cooperation Committee	日・ASEAN経済産業協力委員会。日・ASEAN経済大臣会合の下部組織。
AI	artificial intelligence	人工知能。
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力会議（アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組み）。
APRCC	Asia Pacific Responsible Care Conference	アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議。アジア太平洋地域の化学産業の持続可能な発展に向けて各国におけるRC活動の情報発信と共有化を図る目的で開催している国際会議。APROの開催する会議。
ARCP	ASEAN Regulatory Cooperation Project	ASEAN向け規制協力プロジェクト。
ASEAN	Association of South-East Asian Nations	東南アジア諸国連合。東南アジア10か国の経済・社会・政治・安全保障・文化に関する地域協力機構。本部所在地はインドネシアのジャカルタ。
Cefic	European Chemical Industry Council	欧州化学工業連盟。
chem SHERPA	Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chain	製品含有化学物質情報伝達共有スキーム。
CISTEC	Center for Information on Security Trade Control	一般財団法人安全保障貿易情報センター。
CMP	Chemical and Circular Management Platform	化学品から素材、部品、最終製品に至るまでの含有化学物質及び資源循環情報をシステムで伝達する仕組み。情報の信頼性担保、人の作業の極小化、情報伝達スピードの向上を狙う業界横断的な情報伝達プラットフォーム。
CN	Carbon Neutral	人の活動に伴う二酸化炭素の排出量と吸収量が均衡している状態のこと。地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を実質的にゼロにすることを指す。
COP30	The 30th session of the Conference of the Parties	国連気候変動枠組条約 第30回締約国会議。 2025年11月10日～22日、ブラジル・ベレンで開催。
CP&H LG	Chemical Policy and Health Leadership Group	化学品政策と健康リーダーシップグループ。ICCA内組織の一つ。
CR	Chemical Recycling	ケミカルリサイクルの略。
E&CC LG	Energy and Climate Change Leadership Group	エネルギーと気候変動のリーダーシップグループ。ICCA内組織の一つ。
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定。
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定。
GADSL	Global Automotive Declarable Substance List	GASGが発行している世界各国の化学物質規制で、既に規制されているか、規制が予定されている化学物質で自動車製品に含有される可能性のある物質リスト。
GASG	Global Automotive Stakeholders Group	自動車のライフサイクルを通じた環境負荷の軽減を達成するために、グローバルな自動車業界のサプライチェーンを通して継続的なやり取り、情報伝達を行うことを目的として日米欧の自動車・自動車部品、化学メーカーの代表で構成・設立された組織。
GFC	Global Framework on Chemicals	化学物質に関する国際的な枠組み。2023年の国際化学物質管理会議（ICCM-5）でSAICMの後継として採択された。
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス。
GHS	Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals	化学品の分類および表示に関する世界調和システム。世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム。2003年に国連から発出。
GX	Green Transformation	グリーントランスフォーメーション（Green Transformation）の略号。
GX-ETS	Green Transformation Emissions Trading System	GX排出量取引制度。
ICCA	International Council of Chemical Associations	国際化学工業協会協議会。
INC	Intergovernmental Negotiating Committee	政府間交渉委員会（現在プラスチック汚染防止条約締結に向けた議論を行っているためINC=プラ条約であるが、他の条約でも使われる）。
JaiPLE	Japan Initiative for Plastic on Environment	プラスチック環境問題連絡協議会。
JAMP	Joint Article Management Promotion-consortium	アーティクルマネジメント推進協議会。アーティクル（部品や成形品）が含有する化学物質の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で伝達する仕組みを推進。
JEITA	Japan Electronics and Information Technology Industries Association	一般社団法人電子情報技術産業協会。

略語	正式名称	説明
JIPS	Japan Initiative of Product Stewardship	サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした、産業界の自主的な取り組み。
LCA	Life Cycle Assessment	その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法。
LRI	Long-range Research Initiative	長期自主研究（LRI会員企業から出資された基金をもとに、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援する活動）。日米欧三極の化学工業会（JCIA、ACC、Cefic）の協力のもとで進められている。
NAMs	New Approach Methods	in silicoアプローチ、in chemicoおよびin vitro試験法、ならびに有害性評価におけるばく露情報といった幅広い範囲の新しい手法を示す用語。ハイスループットスクリーニングはハイコンテンツメソッドのほか、種々のオミックス技術も含まれている。
NF ₃	Nitrogen trifluoride	三フッ化窒素。温室効果ガスの一種。
NITE	National Institute of Technology and Evaluation	独立行政法人製品評価技術基盤機構。
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構。
PCB	Polychlorinated Biphenyl	ポリ塩化ビフェニル（生体に対する毒性が高く、脂肪組織に蓄積しやすい。発癌性があり、また皮膚障害、内臓障害、ホルモン異常を引き起こすことが分かっている。）
PFAS	Per- and poly- fluoroalkyl substances	全フッ素化または部分フッ素化有機化合物。 地域により定義は異なるが最も厳しい欧州では少なくとも1つのCF ₃ またはCF ₂ 構造をもつ化合物全てが対象。
PFCs	Perfluorocarbons	CF ₄ 、C ₂ F ₆ などのパーフルオロカーボン類。
POPs	Persistent Organic Pollutants	残留性有機汚染物質。難分解性、高蓄積性、長距離移動性、有害性（人の健康・生態系）を持つ物質のことを指す。
RC	Responsible Care	レスポンシブル・ケア。 化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動。
RCLG	Responsible Care Leadership Group	レスポンシブル・ケア リーダーシップグループ。ICCA内組織の一つ。
REACH	Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals	化学品の登録、評価、認可および制限に関する規則。
SCIC	Singapore Chemical Industry Council Limited	シンガポール化学工業協会。
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標。 持続可能な開発のための2030アジェンダとして、貧困、飢餓、エネルギー、気候変動産業とイノベーションなど、2030年までの17の目標が、2015年9月に国連で採択された。ミレニアム開発目標（MDGs）の後継。
SDS	Safety Data Sheet	化学物質等安全データシート。化学物質等の安全について記載された情報。日本では旧来MSDSと呼ばれた。
SF ₆	sulfur hexafluoride	六フッ化硫黄。
TF	Task Force	緊急性の高い、特定の課題に取り組むために設置される特別チームのこと。
UNEA	United Nations Environment Assembly	UNEA（国連環境総会）、UNEP（国連環境計画）の意思決定機関。
UNEP	United Nations Environmental Programme	国連環境計画（1972年6月ストックホルムで「かけがえのない地球」をキャッチフレーズに開催された国連人間環境会議の提案を受け、同会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」を実施に移すための機関として、同年の国連総会決議に基づき設立）。事務局ナイロビ。
UNFCCC	United Nations Framework Convention on Climate Change	国連気候変動枠組条約（正式名称：気候変動に関する国際連合枠組条約）。
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関（正式名称：国際連合工業開発機関）。国連の専門機関のひとつで、開発途上国や市場経済移行国において包括的で持続可能な産業開発を促進し、これらの国々の持続的な経済の発展を支援する機関。
WS	Workshop	ワークショップ。 講師の話に参加者が一方的に聞くのではなく、参加者自身が討論に加わったり、体験したりするなど、参加体験型、双方向性のグループ学習。
WG	Working Group	ワーキンググループ。特定の問題の調査や計画の推進のため設けられた部会。
カーボンフットプリント	Carbon Footprint of Products	製品・サービスに関する温室効果ガスの排出量を、資源採掘から原材料の調達、製造、加工、流通、さらには廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体で定量的に把握する手法。

アクセス情報



「茅場町駅」(東京メトロ日比谷線・東西線)
1番出口または3番出口から徒歩約3分
「八丁堀駅」(JR京葉線) B1番出口から徒歩約8分

連絡先

総務部
TEL 03-3297-2550 FAX 03-3297-2610

広報部
TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615

国際業務部
TEL 03-3297-2567 FAX 03-3297-2612

産業部
TEL 03-3297-2559 FAX 03-3297-2606

労働部
TEL 03-3297-2563 FAX 03-3297-2610

技術部
TEL 03-3297-2578 FAX 03-3297-2606

環境安全部
TEL 03-3297-2568 FAX 03-3297-2606

化学品管理部
TEL 03-3297-2567 FAX 03-3297-2612

レスポンスブル・ケア推進部
TEL 03-3297-2583 FAX 03-3297-2615

化学製品PL相談センター
TEL 03-3297-2602 FAX 03-3297-2604

「夢・化学-21」委員会事務局
TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615

ANNUAL REPORT 2026

日化協アニュアルレポート

10月23日は
化学の日



日化協公式キャラクター
ニッカちゃん



ニッカちゃんネル
(YouTube)



化学に関する啓発情報ページ
『まめ力ガ』

☒ 日化協の情報配信サービス 日化協では、会員向けにメールマガジンを配信しています。新たに配信を希望される方はそれぞれの担当部署までご連絡ください。

安環ネット お問い合わせ先：環境安全部

環境保全・保安防災・労働安全衛生・物流安全・化学品管理に関する法令改正や、行政当局からの通知・通達、パブリックコメント募集など周知が必要な情報に加えて、関連する各種講演会・セミナーの開催情報などを適時発信しています。

CFPネット お問い合わせ先：技術部 mito@jcia-net.or.jp hfujii@jcia-net.or.jp

カーボンフットプリント(CFP)に関する関連団体のセミナーや国内外の動向についての情報及び化学企業がCFPを算定・開示を行う際の留意点等の情報の提供を行っています。

RCねっと お問い合わせ先：RC推進部

レスポンスブル・ケア(RC)委員会の会員企業を対象にしたメールマガジンです。RC活動報告会などRC関連行事の情報配信や、レスポンスブル・ケアニュースなどの発行情報、会員交流会、会員勉強会などの開催情報および参加者募集のお知らせをしています。

化学標準化情報ネット お問い合わせ先：技術部 mito@jcia-net.or.jp yosfukui@jcia-net.or.jp

化学標準化に関する関連団体のセミナーや国内外の動向についての情報を提供しています。発行頻度は月2回程度です。

化学品管理ネット お問い合わせ先：化学品管理部

化学品管理に関する国内外の法律、規制動向についての最新情報を提供するほか、日化協が主催するセミナーの開催情報をお届けしています。

広報ネット お問い合わせ先：広報部

日化協が主催するセミナーや化学実験ショーなどのイベントの開催案内や実施報告を配信しています。発行頻度は月1～2回で、現在の登録件数は約350です。



<https://www.nikkakyo.org/>



一般社団法人 日本化学工業協会

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目4番1号 住友不動産六甲ビル7階
TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615

本レポートは、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。省エネルギーの「UV印刷」を採用し、揮発性有機化合物の大気への排出が極めて少ない「NON VOCインキ」と、適切に管理された森林からの原料、およびその他の管理された供給源からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用しています。

2026年7月発行